

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005年2月3日(03.02.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/010770 A1

(51) 国際特許分類7:

G06F 15/00, H04L 9/32

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/009256

(22) 国際出願日:

2004年6月24日(24.06.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

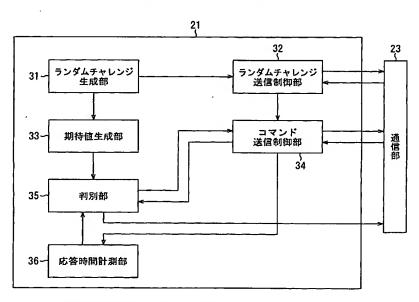
特願2003-281348 2003年7月28日(28.07.2003)

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): ソニー 株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP).

- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 中野 雄彦 (NAKANO, Takehiko) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川 区北品川6丁目7番35号ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 嶋 久登 (SHIMA, Hisato) [JP/JP]; 〒1410001 東京 都品川区北品川6丁目7番35号ソニー株式会社 内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 稲本 義雄 (INAMOTO, Yoshio); 〒1600023 東 京都新宿区 西新宿7丁目11番18号 711ビル ディング4階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR,

/続葉有/

- (54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE AND METHOD, RECORDING MEDIUM, AND PROGRAM
- (54) 発明の名称:情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラム



- 31...RANDOM CHALLENGE GENERATION SECTION
- 32...RANDOM CHALLENGE TRANSMISSION CONTROL SECTION
- 33...EXPECTATION VALUE GENERATION SECTION
- 34...COMMAND TRANSMISSION CONTROL SECTION
- 35...JUDGMENT SECTION

- 36...RESPONSE TIME MEASUREMENT SECTION
- 23...COMMUNICATION SECTION

invention can be applied to a content providing system.

(57) Abstract: There is provided an information processing device capable of appropriately communicating with a communication partner according to a communication time with the partner. A reception control section (41) receives a random challenge (RC) from a terminal (11) of a transmission side and supplies it to a generation section (42). The reception control section (41) transmits an RC reception message indicating that an RC has been received, to the transmission side. The generation section (42) subjects the RC to hash processing and supplies the authentication data obtained as a result to a generation section (43). At a timing before receiving a response request command from the transmission side, a transmission control section (44) controls the generation section (43) so as to generate a response message containing authentication data corresponding to the response request command and, upon reception of the response request command, transmits the response message to the terminal of the transmission destination. The present

(57) 要約: 本発明は、相手との通信時間に基づいて、通信相手と適切に通信することができるようにした情報処理装 置に関する。受信制御部41は、送信側の端末11からのランダムチャレンジ(RC)を受信し、生成部42に供 給する。受信制御部41はRCを受信した旨を衷すRC受信メッセージを送信側に送信する。生成部42は、RC に対してハッシュ処理を施し、その結果得られた認証データを生成部43に供給する。送信制御部44は、送信側 からの応答要求コマンドを受信する前のタイミングで、生成部43を制御して、応答要求コマンドに

[続葉有]



BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG,

CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラム

技術分野

5 本発明は、情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムに関し、特に、通信相手との通信時間を適切に計測することができるようにした情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムに関する。

背景技術

10 近年、インターネットに代表される公共性のある広域に亘るネットワーク(以下、WAN(Wide Area Network)と称する)や一般家屋等に設けられる局所的なネットワーク(以下、LAN(Local Area Network)と称する)の普及に伴い、それらのネットワークを介した各種データ通信が盛んに行われている。

映像や音楽コンテンツなどを、ネットワークを通して伝送する場合は、著作権 15 保護のために、通信相手の機器との間で、認証および鍵交換を行い、コンテンツ を暗号化して伝送することが行われている(下記の文献参照)。

DTCP Specification Volume 1 Version 1.3 (Information Version) http://www.dtcp.com/daTa/info_20040107_dtcp_Vol_1_1p3.pdf

ここにおいて、著作権の観点からは、家庭内でのコピーや伝送は許可するが、 20 WAN で接続された他の家庭との間でのコンテンツの伝送を制限したい場合がある。 例えば、テレビジョン放送を録画したコンテンツは、私的利用の範囲(家庭内) で利用できるが、インターネットを通して、他人に伝送するのは著作権を侵害す ると考えられるので、このような制限が必要となる。

この制限の下では、著作権保護されたコンテンツを送信する機器(送信機器)は、 25 そのコンテンツを受信する通信相手の機器(受信機器)が同一 LAN 内にあるか、 WAN(インターネット)を通して接続されているかを判断する必要がある。

例えば、IPアドレスから通信相手が同一サブネット内にあるかどうかを調べる

ことや、IP 通信パケットが通過した IP ルータの数 (Hop Count)を使うことで通信相手が WAN(インターネット)を通して接続されているかを知ることができる。

しかしながら、WAN(インターネット)を経由した通信であっても VPN(Virtual Private Network)などの技術を使えば、IPルータを経由せずに接続されている同一サブネットであるかように接続することが可能である。すなわち不正にコンテンツを入手することが可能である。

発明の開示

15

25

本発明はこのような状況に鑑みてなされたものであり、所定のコマンドに対す 10 る受信機器の応答時間に基づいて通信距離を判別し、例えば送信機器と同一 LAN に接続されているか否かを判定することを目的とする。

本発明の第1の情報処理装置は、受信装置との間で共有する共有データに基づいて認証データが生成された後、応答を要求するコマンドを受信装置に送信するコマンド送信手段と、共有データに基づいて生成された期待値と、受信装置において生成された認証データに基づいて受信装置を認証する認証手段と、受信装置からの、コマンドに対する応答時間を計測する計測手段と、認証手段による認証結果、および計測手段により計測された応答時間に基づいて、受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定手段とを備えることを特徴とする。

コマンド送信手段は、データの送信可否を判定するのに、コマンドを最大N回 20 送信し、認証手段は、コマンドの送信の順番に応じた認証データとその期待値と に基づいて、受信装置を認証することができる。

本発明の第1の情報処理方法は、受信装置との間で共有する共有データに基づいて認証データが生成された後、応答を要求するコマンドを受信装置に送信するコマンド送信ステップと、共有データに基づいて生成された期待値と、受信装置において生成された認証データに基づいて受信装置を認証する認証ステップと、受信装置からの、コマンドに対する応答時間を計測する計測ステップと、認証ステップでの認証結果、および計測ステップの処理で計測された応答時間に基づい

10

15

て、受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定ステップとを含むことを 特徴とする。

本発明の第1の記録媒体のプログラムは、受信装置との間で共有する共有データに基づいて認証データが生成された後の、応答を要求するコマンドの受信装置に対する送信を制御するコマンド送信制御ステップと、共有データに基づいて生成された期待値と、受信装置において生成された認証データに基づく受信装置の認証を制御する認証制御ステップと、受信装置からの、コマンドに対する応答時間の計測を制御する計測制御ステップと、認証制御ステップでの認証結果、および計測制御ステップの処理で計測された応答時間に基づく、受信装置に対するデータの送信可否の判定を制御する判定制御ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の第1のプログラムは、受信装置との間で共有する共有データに基づいて認証データが生成された後の、応答を要求するコマンドの受信装置に対する送信を制御するコマンド送信制御ステップと、共有データに基づいて生成された期待値と、受信装置において生成された認証データに基づく受信装置の認証を制御する認証制御ステップと、受信装置からの、コマンドに対する応答時間の計測を制御する計測制御ステップと、認証制御ステップでの認証結果、および計測制御ステップの処理で計測された応答時間に基づく、受信装置に対するデータの送信可否の判定を制御する判定制御ステップとを含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とする。

20 本発明の第1の情報処理装置および方法、並びにプログラムにおいては、受信装置との間で共有する共有データに基づいて認証データが生成された後、応答を要求するコマンドが受信装置に送信され、共有データに基づいて生成された期待値と、受信装置において生成された認証データに基づいて受信装置が認証され、受信装置からの、コマンドに対する応答時間が計測され、認証結果、および応答時間に基づいて、受信装置に対するデータの送信可否が判定される。

本発明の第2の情報処理装置は、送信装置からコマンドが送信されてくる前に、 共有データに対して所定の処理を施して、認証データを生成する認証データ生成

15

25

手段と、認証データ生成手段により生成された認証データを含む、コマンドに対する応答メッセージを、送信装置からコマンドが送信されてくる前に生成する応答メッセージ生成手段と、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたとき、応答メッセージを送信装置に送信する送信手段とを備えることを特徴とする。

共有データは、疑似乱数であるようにし、疑似乱数は、コマンドの前に送信装置から送信されるようにし、認証データ生成手段は、疑似乱数に対して鍵付きハッシュ処理を施し、その結果得られたハッシュ値を認証データとすることができる。

認証データ生成手段は、疑似乱数と情報処理装置固有の情報に対して、鍵付き 10 ハッシュ処理を施し、その結果得られたハッシュ値を認証データとすることができる。

データの送信可否を判定するのに、送信装置から、コマンドが最大N回送信されてくる場合において、認証データ生成手段は、送信装置から最初のコマンドが送信されてくる前に、共有データに対して処理を施して、送信されてくるN個のコマンドのそれぞれに対応するN個の認証データを生成し、送信手段は、N個の認証データが、送信装置と予め合意した順番で送信装置に提供されるように、応答メッセージ生成手段により生成された応答メッセージを送信装置に送信することができる。

認証データ生成手段は、共有データに対して処理を施して得られたデータを複20 数個に分割し、分割されたデータからN個の認証データを生成することができる。 認証データ生成手段は、共有データに対して処理を繰り返し施し、その処理毎 に得られたデータから、N個の認証データを生成することができる。

送信手段は、送信装置からのコマンドが受信されたとき、認証データとコマンドに含まれる情報から生成された新たな認証データを含む応答メッセージを、送信装置に送信することができる。

本発明の第2の情報処理方法は、送信装置からコマンドが送信されてくる前に、 共有データに対して所定の処理を施して、認証データを生成する認証データ生成

10

15

ステップと、認証データ生成ステップの処理で生成された認証データを含む、コマンドに対する応答メッセージを、送信装置からコマンドが送信されてくる前に、生成する応答メッセージ生成ステップと、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたとき、応答メッセージを送信装置に送信する送信ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の第2の記録媒体のプログラムは、送信装置からコマンドが送信されてくる前の、共有データに対して所定の処理を施しての認証データの生成を制御する認証データ生成制御ステップと、送信装置からコマンドが送信されてくる前の、認証データ生成制御ステップの処理で生成された認証データを含む、コマンドに対する応答メッセージの生成を制御する応答メッセージ生成制御ステップと、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたときの、応答メッセージの送信装置に対する送信を制御する送信制御ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の第2のプログラムは、送信装置からコマンドが送信されてくる前の、 共有データに対して所定の処理を施しての認証データの生成を制御する認証データ生成制御ステップと、送信装置からコマンドが送信されてくる前の、認証データ生成制御ステップの処理で生成された認証データを含む、コマンドに対する応答メッセージの生成を制御する応答メッセージ生成制御ステップと、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたときの、応答メッセージの送信装置に対する送信を制御する送信制御ステップとを含むことを特徴とする。

20 本発明の第2の情報処理装置および方法、並びにプログラムにおいては、送信装置からコマンドが送信されてくる前に、共有データに対して所定の処理を施して、認証データが生成され、送信装置からコマンドが送信されてくる前に、生成された認証データを含む、コマンドに対する応答メッセージが生成され、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたとき、応答メッセージが送信装置に送信される。

本発明の第3の情報処理装置は、受信装置との間で共有するデータをもとに、 コマンド認証データと、応答期待値データを生成する認証データ生成手段と、コ

10

15

20

25

マンド認証データを含み、応答を要求するコマンドを受信装置に送信するコマンド送信手段と、コマンドに対する受信装置からの応答を受信する応答受信手段と応答期待値と、受信装置から受信した応答に含まれる応答認証データに基づいて受信装置を認証する認証手段と、受信装置からの、コマンドに対する応答時間を

受信装置を認証する認証手段と、受信装置からの、コマンドに対する応答時間を計測する計測手段と、認証手段による認証結果、および計測手段により計測された応答時間に基づいて、受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定手段とを備えることを特徴とする。

コマンド送信手段は、データの送信可否を判定するのに、コマンドを最大k回送信し、認証手段は、コマンドの送信の順番に応じた認証データとその期待値とに基づいて、受信装置を認証することができる。

本発明の第3の情報処理方法は、受信装置との間で共有するデータをもとに、コマンド認証データと、応答期待値データを生成する認証データ生成ステップと、コマンド認証データを含み、応答を要求するコマンドを受信装置に送信するコマンド送信ステップと、コマンドに対する受信装置からの応答を受信する応答受信ステップと、応答期待値と、受信装置から受信した応答に含まれる応答認証データに基づいて受信装置を認証する認証ステップと、受信装置からの、コマンドに対する応答時間を計測する計測ステップと、認証ステップの処理での認証結果、および計測ステップにより計測された応答時間に基づいて、受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の第3の記録媒体のプログラムは、受信装置との間で共有するデータを もとに、コマンド認証データと、応答期待値データを生成する認証データ生成ス テップと、コマンド認証データを含み、応答を要求するコマンドを受信装置に送 信するコマンド送信ステップと、コマンドに対する受信装置からの応答を受信す る応答受信ステップと、応答期待値と、受信装置から受信した応答に含まれる応 答認証データに基づいて受信装置を認証する認証ステップと、受信装置からの、 コマンドに対する応答時間を計測する計測ステップと、認証ステップの処理での

10

15

認証結果、および計測ステップにより計測された応答時間に基づいて、受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の第3のプログラムは、受信装置との間で共有するデータをもとに、コマンド認証データと、応答期待値データを生成する認証データ生成ステップと、コマンド認証データを含み、応答を要求するコマンドを受信装置に送信するコマンド送信ステップと、コマンドに対する受信装置からの応答を受信する応答受信ステップと、応答期待値と、受信装置から受信した応答に含まれる応答認証データに基づいて受信装置を認証する認証ステップと、受信装置からの、コマンドに対する応答時間を計測する計測ステップと、認証ステップの処理での認証結果、および計測ステップにより計測された応答時間に基づいて、受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定ステップとを含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とする。

本発明の第3の情報処理装置および方法、並びにプログラムにおいては、受信装置との間で共有するデータをもとに、コマンド認証データと、応答期待値データが生成され、コマンド認証データを含み、応答を要求するコマンドが受信装置に送信され、コマンドに対する受信装置からの応答が受信され、応答期待値と、受信装置から受信した応答に含まれる応答認証データに基づいて受信装置が認証され、受信装置からの、コマンドに対する応答時間が計測され、認証結果、および応答時間に基づいて、受信装置に対するデータの送信可否が判定される。

20 本発明の第4の情報処理装置は、送信装置との間で共有する共有データから、送信装置において共有データから生成されたコマンドの認証データに対応するコマンド期待値データおよび応答認証データを生成する生成手段と、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたとき、コマンドに含まれるコマンドの認証データと、生成手段により生成されたコマンド期待値データに基づいて送信装置を認証する認証手段と、認証手段による認証結果に基づいて、応答認証データを含む応答を送信装置に送信する送信手段とを備えることを特徴とする。

10

15

20

本発明の第4の情報処理方法は、送信装置との間で共有する共有データから、送信装置において共有データから生成されたコマンドの認証データに対応するコマンド期待値データおよび応答認証データを生成する生成ステップと、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたとき、コマンドに含まれるコマンドの認証データと、生成ステップの処理で生成されたコマンド期待値データに基づいて送信装置を認証する認証ステップと、認証ステップの処理での認証結果に基づいて、応答認証データを含む応答を送信装置に送信する送信ステップとを備えることを特徴とする。

本発明の第4の記録媒体のプログラムは、送信装置との間で共有する共有データから、送信装置において共有データから生成されたコマンドの認証データに対応するコマンド期待値データおよび応答認証データを生成する生成ステップと、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたとき、コマンドに含まれるコマンドの認証データと、生成ステップの処理で生成されたコマンド期待値データに基づいて送信装置を認証する認証ステップと、認証ステップの処理での認証結果に基づいて、応答認証データを含む応答を送信装置に送信する送信ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の第4のプログラムは、送信装置との間で共有する共有データから、送信装置において共有データから生成されたコマンドの認証データに対応するコマンド期待値データおよび応答認証データを生成する生成ステップと、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたとき、コマンドに含まれるコマンドの認証データと、生成ステップの処理で生成されたコマンド期待値データに基づいて送信装置を認証する認証ステップと、認証ステップの処理での認証結果に基づいて、応答認証データを含む応答を送信装置に送信する送信ステップとを含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とする。

25 本発明の第4の情報処理装置および方法、並びにプログラムにおいては、送信装置との間で共有する共有データから、送信装置において共有データから生成されたコマンドの認証データに対応するコマンド期待値データおよび応答認証デー

タが生成され、送信装置から送信されてきたコマンドが受信されたとき、コマンドに含まれるコマンドの認証データと、生成されたコマンド期待値データに基づいて送信装置が認証され、その認証結果に基づいて、応答認証データを含む応答が送信装置に送信される。

5

図面の簡単な説明

- 図1は、本発明を適用した情報通信システムの利用例を示す図である。
- 図2は、図1の端末の構成例を示すブロック図である。
- 図3は、図2の送信可否判定部の構成例を示すブロック図である。
- 10 図4は、図2の応答制御部の構成例を示すブロック図である。
 - 図5は、送信可否判定処理および応答処理を説明するフローチャートである。
 - 図6は、期待値および認証データの生成方法を説明する図である。
 - 図7は、期待値および認証データの他の生成方法を説明する図である。
 - 図8は、図1の端末の動作を説明する図である。
- 15 図9は、図2の送信可否判定部の他の構成例を示すブロック図である。
 - 図10は、図2の応答制御部の他の構成例を示すブロック図である。
 - 図11は、他の送信可否判定処理を説明するフローチャートである。
 - 図12は、他の応答処理を説明するフローチャートである。
 - 図13は、図1の端末の動作を説明する他の図である。
- 20 図14は、図1の端末の動作を説明する他の図である。
 - 図15は、図1の端末の動作を説明する他の図である。
 - 図16は、パーソナルコンピュータの構成例を示すブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

25 図1は、本発明を適用した端末11からなる情報通信システムの構成例を示している。

LAN1-1, 1-2 (以下、個々に区別する必要がない場合、単位、LAN1と称

する。他の場合についても同様である)がインターネットに代表される WAN 2 を介して相互に接続されている。

LAN1-1は、例えば、家屋内に設けられ、特定の個人(あるいは、家族)が使用する程度の規模のものであり、それには、スイッチングハブ(図示せず)を介して、パーソナルコンピュータやAV機器等の端末11-1および端末11-2が接続されている。LAN1-1と端末11-1および11-2との接続は、例えば、Ethernet(登録商標)(100BASE-TX)等の高速インタフェースによる。端末11-1および11-2は、LAN1-1およびWAN2を介して、LAN1-2に接続することができる。

10 LAN1-2は、LAN1-1と同様に構成されており、それには、端末11-3が 接続されている。

各端末11は、本情報通信システムに登録された正規の機器であり、図2に示すように、送信可否判定部21、応答制御部22、通信部23、および送信データ格納部24を含んで構成されている。

15 送信可否判定部21は、他の端末11(受信側の端末11)に所定のデータを 送信する際に、通信部23を介して、受信側の端末11(正確には、その応答制 御部22)と後述するように通信することで、受信側の端末11が本情報通信シ ステムにおける正規の機器であるか否かを認証するとともに、所定の要求に対す る受信側の端末11の応答時間を、受信側の端末11との通信時間として計測す 20 る。

送信可否判定部21は、受信側の端末11の認証結果および応答時間に基づく 通信距離の判別結果に基づいて、受信側の端末11に対するデータの送信可否を 判定する。

例えば、受信側の端末11が、送信側の端末11と異なる LAN1に接続されて 25 いる場合(WAN2を介して接続され、いわゆる通信距離が長い場合)、応答時間は、 同じLAN1に接続されている場合(通信距離が短い場合)に比べて長くなるので、 例えば、通信が同一 LAN1内に制限されているとき、送信可否判定部21は、計

10

25

測した応答時間から受信側の端末11が送信側の端末11と同じ LAN1に接続されているか否かを判定し、その判定結果と受信側の端末11の認証結果に基づいて、データ送信の可否を判定する。

すなわち図1の例では、端末11-1 (送信側)が端末11-2 (受信側)にデータを送信する場合、端末11-1の送信可否判定部21は、計測した端末11-2の応答時間から、端末11-2が LAN1-1に接続されていることを判定し、データ送信を行う。一方、端末11-1が端末11-3にデータを送信する場合、端末11-1の送信可否判定部21は、計測した端末11-3の応答時間から、端末11-3は LAN1-1と異なる LAN (LAN1-2) に接続されていることを判定し、データ送信を行わない。

なおこのような通信距離による通信制御は、映画などのコンテンツを一定の地域に対して先行配給し、他の地域には後日配給するなどのコンテンツ配給ビジネスに適用することができる。

図2に戻り、応答制御部22は、送信側の端末11から所定のデータの送信を 15 受ける際、通信部23を介して、送信側の端末11(正確には、その送信可否判 定部21)と後述するように通信することで、送信側の端末11における認証お よび応答時間の適切な計測に必要な情報を送信側の端末11に送信する。

通信部23は、LAN1に接続されており、同一のLAN1内の端末11、または WAN 2を介して異なるLAN1に接続されている端末11との通信を行う。

20 送信データ格納部24は、受信側の端末11に送信される、所定のデータが格納されている。

図3は、端末11の送信可否判定部21の構成例を示している。

ランダムチャレンジ生成部31は、所定ビット数の疑似乱数(以下、ランダムチャレンジと称する)を生成し、ランダムチャレンジ送信制御部32および期待値生成部33に供給する。

ランダムチャレンジ送信制御部32は、ランダムチャレンジ生成部31から供給されたランダムチャレンジを、通信部23を介して、受信側の端末11に送信

する。ランダムチャレンジ送信制御部32はまた、通信部23を介して、受信側の端末11から送信されてきた、ランダムチャレンジを受信した旨のメッセージ (以下、RC受信メッセージと称する)を受信し、そのときRC受信メッセージ を受信した旨をコマンド送信制御部34に通知する。

5 期待値生成部33は、ランダムチャレンジ生成部31から供給されたランダムチャレンジに対して、例えば、受信側の端末11と共有する秘密鍵を利用したHMAC(Keyed-Hashing for Message Authentication, IETF RFC 2104)アルゴリズムによるハッシュ処理(いわゆる鍵付きハッシュ処理)を施して、受信側の端末11でランダムチャレンジから生成される認証データの期待値を生成し、判定部35に供給する。期待値生成部33はまた、端末11に予め設定された端末11固有の情報(例えば、機器ID)とランダムチャレンジを連結したものに鍵付きハッシュ処理を施して期待値を生成することもできる。

なお、ハッシュ処理で利用される秘密鍵は、本情報通信システムの正規の機器 に所定のタイミングで安全に配信される。

15 コマンド送信制御部34は、ランダム送信制御部32から、RC受信メッセージを受信した旨が通知されたとき、または判定部35からの指示に従って、応答を要求するコマンド(以下、応答要求コマンドと称する)を、通信部23を介して、受信側の端末11に送信する。

コマンド送信制御部34または、通信部23を介して、送信した応答要求コマ 20 ンドに対する応答として、受信側の端末11から送信されてきたメッセージ(以 下、応答メッセージと称する)を受信し、それを判定部35に供給する。応答メ ッセージには、ランダムチャレンジ送信制御部32により送信されたランダムチャレンジから生成された認証データが組み込まれている。

コマンド送信制御部34または、応答要求コマンドを送信した後、応答時間計25 測部36を制御して、応答時間の計測を開始させるとともに、その応答要求コマンドに対する応答としての応答メッセージを受信したとき、応答時間の計測を終了させる。

10

判定部35は、コマンド送信制御部34からの応答メッセージに組み込まれている認証データと、期待値生成部33で生成されたその認証データの期待値に基づいて、受信側の端末11が、本情報通信システムにおける正規の機器であるかの認証を行う。判定部35はまた、応答時間計測部36で計測された応答時間が所定の時間TLを越えているか否かを判定して、通信距離の判別(送信側の端末11と同一のLAN1に接続されているかの判定)を行う。

判定部35は、受信側の端末11の認証結果および通信距離の判別結果に基づいて、データの送信可否の判定を行う。判定部35は、その判定結果に基づいて、通信部23を制御し、送信データ格納部24に格納されているデータを、受信側の端末11に送信させる。

応答時間計測部36は、コマンド送信制御部34からの指示に従って、内蔵するタイマを動作させ、受信側の端末11の応答時間を計測する。

図4は、端末11の応答制御部22の構成例を示している。

ランダムチャレンジ受信制御部41は、通信部23を介して、送信側の端末1 15 1 (正確には、その送信可否判定部21) から送信されてきたランダムチャレンジを受信し、それを認証データ生成部42に供給する。ランダムチャレンジ受信制御部41はまた、通信部23を介して、RC受信メッセージ(ランダムチャレンジを受信した旨を表すメッセージ)を、送信側の端末11に送信し、そのときRC受信メッセージを送信した旨を応答メッセージ送信制御部44に通知する。

20 認証データ生成部42は、ランダムチャレンジ受信制御部41から供給された ランダムチャレンジに対して、送信側の端末11 (送信可否判定部21の期待値 生成部33)における場合と同様の鍵付きハッシュ処理を施して、第三者が予測 できない認証データを生成し、応答メッセージ生成部43に供給する。

応答メッセージ生成部43は、応答メッセージ送信制御部44の制御に従って、 25 認証データ生成部42から供給された認証データを組み込んだ応答メッセージを 生成し、応答メッセージ送信制御部44に供給する。

応答メッセージ送信制御部44は、通信部23を介して、送信側の端末11か

15

20

25

ら送信されてきた応答要求コマンドを受信する。

応答メッセージ送信制御部44は、応答要求コマンドを受信する前のタイミングで(送信側の端末11から応答要求コマンドが送信されてくる前のタイミングで)、応答メッセージ生成部43を制御して、受信する応答要求コマンドに対応した認証データが組み込まれた応答メッセージを生成させるとともに、応答要求コマンドを受信したとき、通信部23を介して、その応答メッセージを送信先の端末11に送信する。

次に、図5のフローチャートを参照して、送信可否判定処理を行う場合の端末 11の送信可否判定部21(図2,3)の動作を説明する。

10 ステップS1において、端末11(送信側の端末11)の送信可否判定部21 のランダムチャレンジ生成部31は、ランダムチャレンジを生成し、それをラン ダムチャレンジ送信制御部32および期待値生成部33に供給する。

ステップS2において、ランダムチャレンジ送信制御部32は、供給されたランダムチャレンジを、通信部23を介して受信側の端末11に送信し、ステップS3において、期待値生成部33は、供給されたランダムチャレンジに対して鍵付きハッシュ処理を施して、受信側の端末11で生成される認証データの期待値を生成する。

なおこの例の場合、送信側の端末11は、データ送信の可否を判定するのに、 最大N(=1,2,···)回応答要求コマンドを送信するので、ここでは、送信 され得るN個の応答要求コマンドに応じた認証データのN個の期待値が生成され る。

N個の期待値は、例えば、ランダムチャレンジに対して鍵付きハッシュ処理を施した結果得られたデータを複数個に分割し、その分割して得られたデータから N個の期待値を生成することができる。図6の例の場合、ランダムチャレンジに対して鍵付きハッシュ処理を施した結果得られたデータが、N個に分割されて、N個の期待値1万至期待値Nが生成される。

また、ランダムチャレンジに対する鍵付きハッシュ処理を、複数回繰り返して

15

20

25

行い、その処理毎に得られたデータから、N個の期待値を生成することができる。 図7の例の場合、ランダムチャレンジに対する鍵付きハッシュ処理がN回繰り返 して行われ、その処理毎に得られたN個のデータが期待値となる。図7中、期待 値1は、ランダムチャレンジに鍵付きハッシュ処理が1回施された結果得られた ものであり、期待値2は、期待値1に、鍵付きハッシュ処理がさらに施された結 果得られたものである。

図5に戻り、ステップS4において、ランダムチャレンジ送信制御部32は、 後述するように受信側の端末11から送信されてきた、ステップS2で送信され たランダムチャレンジを受信した旨を示すRC受信メッセージを(ステップS2 3)、通信部23を介して受信し、その旨をコマンド送信制御部34に通知する。 ステップS5において、コマンド送信制御部34は、応答要求コマンドが何番目 に送信されるものか(送信の順番)を示すカウンタiに1を初期設定する。

次に、ステップS6において、コマンド送信制御部34は、通信部23を介して、応答要求コマンドを受信側の端末11に送信し、ステップS7において、応答時間計測部36を制御して、応答時間の計測を開始させる。

ステップS8において、コマンド送信制御部34は、後述するように受信側の端末11から送信されてきた、ステップS6で送信された応答要求コマンドに対する応答しての応答メッセージを、通信部23を介して受信して、判定部35に供給し、ステップS9において、応答時間計測部36を制御して、応答時間の計測を終了させる。すなわちステップS7で開始しステップS9で終了する時間計測で得られた時間が受信側の端末11の応答時間となる。

ステップS10において、判定部35は、コマンド送信制御部34から供給された応答メッセージに組み込まれている認証データと、期待値生成部33により生成された、その認証データの期待値(具体的には、カウンタiが示す順番に送信された応答要求コマンド(以下、第i番目に送信された応答要求コマンドと称する)に対応する期待値)とが一致するか否かを判定し、一致すると判定した場合、受信側の端末11を、情報通信システムにおける正規の端末であると認証し、

15

20

25

ステップS11に進む。

ステップS11において、判定部35は、応答時間計測部3で計測された、第i番目に送信された応答要求コマンドに対する受信側の端末11の応答時間が所定の時間 TL を越えているか否かを判定する。時間 TL は、例えば、同一 LAN1に接続された端末11間で要する通信時間である。すなわち応答時間が時間 TL を越える場合、受信側の端末11は、送信側の端末11と異なる LAN1に接続され、また、時間 TL を越えない場合(応答時間=時間 TL を含む)、同一の LAN1に接続されていると判定することができる(通信距離を判別することができる)。

ステップS11で、時間TLを越えると判定された場合、ステップS12に進み、 判定部35は、その結果を、コマンド送信制御部34に通知し、コマンド送信制 御部34はそのとき、カウンタiを1だけインクリメントする。

ステップS13において、コマンド送信制御部34は、カウンタ i=N+1であるか否かを判定する。カウンタ i=N+1ではないと判定された場合には、所定時間経過後、ステップS6に戻る。ステップS13で、カウンタ i=N+1であると判定されたとき(すなわち、応答要求コマンドの送信がN回行われたとき)、またはステップS10で、受信側の端末11が本情報通信システムにおける正規の機器ではないと判定されたとき、ステップS14に進み、その旨を、判定部35に通知する。判定部35はそのとき、受信側の端末11へのデータ送信を不可とし、通信部23を制御して、送信データ格納部24に格納されているデータの受信側の端末11に対する送信を禁止する。

ステップS11で、第i番目に送信された応答要求コマンドに対する応答時間が、時間TLを越えないと判定された場合、すなわち、受信側の端末11が、本情報通信システムにおける正規の機器であり、かつ、例えば送信側の端末11と同じ LAN1に接続されている端末11であるとき、ステップS15に進み、判定部35は、通信部23を制御して、送信データ格納部24に格納されているデータを、受信側の端末11に送信させる。

ステップS14またはステップS15で、受信側の端末11に対するデータ送

20

25

信可否が判定されたとき、判定部35は、通信部23を介して、送信可否判定が 終了した旨を表すメッセージ(以下、判定終了メッセージと称する)を受信側の 端末11に送信する。その後、送信可否判定処理は、処理を終了する。

次に、図5のフローチャートを参照して、応答処理を行う場合の端末11の応 5 答制御部22 (図2, 4) の動作を説明する。

ステップS21において、端末11 (受信側の端末11)の応答制御部22の ランダムチャレンジ受信制御部41は、送信先の端末11から送信されてきたラ ンダムチャレンジを (ステップS2)、通信部23を介して受信し、認証データ生 成部42に供給する。ステップS22において、認証データ生成部42は、ラン 10 ダムチャレンジ受信制御部41から供給されたランダムチャレンジに対して、送 信側の端末11の送信可否判定部21 (期待値生成部33)における鍵付きハッ シュ処理 (ステップS3)と同様の鍵付きハッシュ処理を施し、認証データを生 成し、応答メッセージ生成部43に供給する。

なおこの例では、最大N個の応答要求コマンドを受信し得るので、その応答要 求コマンドに対応する期待値と対比される(ステップS10)N個の認証データ が生成される。N個の認証データは、期待値の生成方法(図6,7)と同じ方法 で生成される。

このように認証データが生成されると、ステップS23において、ランダムチャレンジ受信制御部41は、通信部23を介して、RC受信メッセージを送信側の端末11に送信し、その旨を、応答メッセージ送信制御部44に通知する。

ステップS24において、応答メッセージ送信制御部44は、これから受信する応答要求コマンドが何番目に受信されるものかを示すカウンタ j に1を初期設定し、ステップS25において、応答メッセージ生成部43を制御して、カウンタ j が示す順番に受信される応答要求コマンド(以下、第j番目に受信される応答要求コマンドと称する)に対応する認証データを組み込んだ応答メッセージを生成させる。

次に、ステップS26において、応答メッセージ送信制御部44は、送信先の

10

端末11から送信されてきた応答要求コマンドを(ステップS6)、通信部23を介して受信すると、ステップS27において、ステップS25で生成された第う番目に受信される応答要求コマンドに応じた認証データが組み込まれた応答メッセージを、通信部23を介して、送信側の端末11に送信する。これにより上述したように送信側の端末11で(ステップS10で)、第う番目に受信された(第i番目に送信された)応答要求コマンドに対応する認証データと、第i番目に送信された(第j番目に受信された)応答要求コマンドの期待値とが比較される。

ステップS28において、受信側の端末11の応答制御部22の応答メッセージ送信制御部44は、送信側の端末11から送信される判定終了メッセージ(ステップS16)が受信されたか否かを判定し、所定の時間内に受信されていないと判定した場合、ステップS29に進む。ステップS29において、応答メッセージ送信制御部44は、カウンタjを1だけインクリメントし、ステップS30で、カウンタj=N+1であるか否かを判定する。

ステップS30で、カウン $\beta_j = N+1$ ではないと判定されたとき(すなわち、15 応答要求コマンドをN回受信されていないとき)、ステップS25に戻り、次に受信される応答要求コマンドに対して、それ以降の処理を実行する。

ステップS28で、判定終了メッセージが受信されたとき、またはステップS30で、カウンタj=N+1であると判定されたとき(すなわち、応答要求コマンドがN回受信されたとき)、応答制御部22は、応答処理を終了する。

20 以上のように、ランダムチャレンジから生成された認証データ(ステップS2 2)とその期待値(ステップS3)とに基づいて認証された受信側の端末11に ついてのみ応答時間に基づく通信距離の判別を行うようにしたので(ステップS 10でNOの判定がなされた場合、ステップS11の処理がスキップされるので)、 正規の機器のようになりすました機器にデータが送信されることを防止すること ができる(正規の機器のようになりすました機器が応答要求コマンドを受信し、 応答要求メッセージを送信して、その機器にデータが送信されることはない)。

また送信側の端末11で、応答要求コマンドに、新たに生成したランダムチャ

20

レンジを込み込んで受信側の端末11に送信し(ステップS6)、受信側の端末1 1 で、 広答要求コマンドを受信したとき (ステップS26)、 予め生成された認証 データ(ステップS22)と、その応答要求コマンドに組み込まれたランダムチ ャレンジとを連結して、または両者の論理演算を行って新たな認証データを生成 し、それを組み込んだ応答メッセージを返信することもできる(ステップS27)。 なおこのとき送信側の端末11では、ステップS10で新たな認証データと比較 される期待値が、ステップS3で生成された期待値と、応答要求コマンドに組み 込まれたランダムチャレンジと連結されて、または両者の論理演算が行われて生 成される。

このように応答要求コマンドに組み込んだランダムチャレンジを利用して認証 10 データおよび期待値が生成されるようにすることで、受信側の端末11は、送信 側の端末11からの応答要求コマンドを受信した後でなければ、応答メッセージ を送信することができなくなる。したがって、応答時間を短縮するために、応答 要求コマンドを受信する前に応答メッセージを送信するなどといった不正行為を 防止することができる。 15

また、以上のように、受信側の端末11において、応答要求コマンドを受信す る前に、認証データおよびそれが組み込まれた応答メッセージを生成するように したので (ステップS22、S25)、応答要求コマンドを受信した後直ちに応答 メッセージを送信側の端末11に返信することができる(ステップS27)。

例えば、応答要求コマンドを受信した後に、認証データおよび応答要求メッセ ージを生成するようになされている場合、送信側の端末11で計測される応答時 間に、その処理にかかる時間が含まれてしまうので、通信時間としての応答時間 を正確に計測することができない。しかしながら本発明のように応答要求コマン ドを受信した後直ちに応答メッセージを送信することができるようにしておくこ 25 とにより、通信時間としての応答時間が正確に計測される。

また、以上においては、送信側の端末11がランダムチャレンジを生成し(ス テップS1)、受信側の端末11に提供するようにしたが (ステップS2)、受信

20

側の端末11が生成して送信側の端末11に提供するようにすることもできる。

また、以上においては、秘密鍵を送信側の端末11と受信側の端末11で共有している場合を例として説明したが、秘密鍵の共有がない場合には、デフィー・ヘルマン鍵交換(Diffie-Hellman key exchange)のアルゴリズムなどを使って鍵の共有を行うことができる。この場合は、鍵交換した相手は、応答時間を測定する相手であることの証明書などを基に確認される。鍵交換の後、鍵交換で得られた鍵そのものを認証データと期待値とすることもできるし、上記のように乱数に交換した鍵での鍵付きハッシュ処理を施し、認証データや期待値を得るようにすることもできる。

10 また以上においては、送信側の端末11において、受信側の端末11で生成された応答の認証データ(以下、認証データ RR と称する)(ステップS22)と送信側の端末11で生成された応答の期待値(以下、期待値 QR と称する)(ステップS3)とに基づき受信側の端末11が認証されたが(ステップS10)、受信側の端末11においても、送信側の端末11からの応答要求コマンドの認証データ (以下、認証データ RS と称する)とその期待値(以下、期待値 QS と称する)とに基づき送信側の端末11の認証を行うようにすることができる。

図5の例では、受信側の端末11は、応答要求コマンドを受ければ(ステップ S26)、直ちに応答メッセージを送り返すので(ステップS27)、例えば、図 8に示すように、送信側の端末11 (送信機器)と同一の LAN1に第3の機器 x を挿入し、はじめに機器 x が受信機器に応答要求コマンドを送って (S111)、受信機器から応答メッセージを取得しておき (S112)、そして送信機器から応答要求コマンドが来たときに (S121)、取得した応答メッセージを返すことで (S122)、機器 x は、正規の機器になりすますことができる。

そこで受信側の端末11においても、応答メッセージを返信する際に、送信側 25 の端末11を認証すれば、このような不正を防止することができる (不正な機器 に応答メッセージを返信することを防止することができる)。

図9は、送信可否判定部21の、図10は、応答制御部22の、このように受

10

20

信側の端末11でも送信側の端末11の認証がなされる場合の構成例を示している。

送信可否判定部 2 1 のランダムチャレンジ生成部 5 1 は、図 3 のランダムチャレンジ生成部 3 1 と同様に、所定ビット数の疑似乱数列を、ランダムチャレンジRC として生成し、期待値生成部 5 2 および認証データ生成部 5 3 に供給する。

期待値生成部52は、ランダムチャレンジ生成部51から供給されたランダムチャレンジ RC に対して、例えば、受信側の端末11と共有する秘密鍵を利用した受信側の端末11(認証データ生成部73)における場合と同様の鍵付きハッシュ処理を施して、受信側の端末11の認証データ RR の期待値 QR (対応する認証データ RR と同値の期待値 QR) を生成し、応答認証部57に供給する。

認証データ生成部53は、ランダムチャレンジ生成部51から供給されたランダムチャレンジ RC に対して、受信側の端末11と共有する秘密鍵を利用した鍵付きハッシュ処理を施して、第三者が予測できないコマンドの認証データ RS を生成し、応答要求コマンド送信部55に供給する。

15 制御コマンド通信制御部 5 4 は、開始コマンド等の制御コマンド CC を受信側の端末 1 1 に送信したり、受信側の端末 1 1 から送信されてきた、制御コマンド CC に対する応答メッセージ CCR を受信する。

応答要求コマンド送信部55は、認証データ生成部53により生成された認証 データRSを含む、応答要求コマンドMCを、通信部23を介して、受信側の端末 11に送信する。

応答受信部56は、送信された応答要求コマンドMCに対する応答として、受信側の端末11から送信されてきた応答メッセージMCRを、通信部23を介して受信し、そこに組み込まれている応答の認証データRRを応答認証部57に供給する。

応答認証部57は、応答受信部56からの応答の認証データRRと、期待値生成25 部52で生成されたその認証データRRの期待値QRに基づいて、受信側の端末11が、本情報通信システムにおける正規の機器であるかの認証を行い、その認証結果を、制御判定部58に通知する。

20

25

制御判定部58は、応答時間計測部59で計測された、応答要求コマンドMC に対する受信側の端末11の応答時間RTTが所定の時間TLを越えているか否かを判定して、通信距離の判別(送信側の端末11と同一のLAN1に接続されているかの判定)を行う。

5 制御判定部58は、受信側の端末11の認証結果および通信距離の判別結果に基づいて、受信側の端末11に対するデータの送信可否の判定を行う。制御判定部58は、その判定結果に基づいて、通信部23を制御し、送信データ格納部24に格納されているデータを、受信側の端末11に送信させる。

応答時間計測部59は、応答要求コマンド送信部55および応答受信部56か 5の通知に応じて、応答要求コマンドMCに対する、受信側の端末11の応答時間 RTTを計測する。

次に、応答制御部22の構成(図10)を説明する。

制御応答通信制御部71は、通信部23を介して、送信側の端末11から送信されてきた制御コマンドCCを受信したり、その制御コマンドCCに対する応答メッセージCCRを送信側の端末11に送信する。

期待値生成部72は、制御応答通信制御部71により受信された制御コマンド CC に含まれるランダムチャレンジ RC に対して、送信側の端末11と共有する秘密鍵を利用した送信側の端末11 (認証データ生成部53) における場合と同様の鍵付きハッシュ処理を施して、送信側の端末11のコマンド認証データ RS の期待値 QS (対応する認証データ RS と同値の期待値 QS) を生成し、コマンド認証部76に供給する。

認証データ生成部73は、制御応答通信制御部71により受信された制御コマンドCCに含まれるランダムチャレンジRCに対して、送信側の端末11と共有する秘密鍵を利用した鍵付きハッシュ処理を施して、第三者が予測できない応答の認証データRRを生成し、応答送信部74に供給する。

応答送信部74は、コマンド認証部76による認証結果に基づいて、認証データ生成部73により生成された応答の認証データRRを含む、送信側の端末11か

15

20

25

らの応答要求コマンドMCに対する応答メッセージMCRを、通信部23を介して送信側の端末11に送信する。

応答要求コマンド受信部75は、送信側の端末11から送信されてきた応答要求コマンドMCを、通信部23を介して受信し、そこに組み込まれているコマンドの認証データRSをコマンド認証部76に供給する。

コマンド認証部76は、応答要求コマンド受信部75からのコマンドの認証データ RS と、期待値生成部72で生成されたその認証データ RS の期待値 QS に基づいて、送信側の端末11が、本情報通信システムにおける正規の機器であるかの認証を行い、その認証結果を、応答送信部74に通知する。

10 次に、図9の送信可否判定部21の動作を、図11のフローチャートを参照して説明する。

ステップS51において、端末11の送信可否判定部21の制御コマンド通信制御部54は、受信側の機器と、TCPコネクションを確立する。TCPコネクションのためのポート番号は予め送信側の端末11と受信側の機器の間で合意されているものとする。送信側の機器と受信側の機器の間で事前にTCPコネクションが確立している場合はこのステップを省略してよい。

制御コマンド通信制御部54は、確立したTCPコネクションを介して、応答時間RTTの計測を開始する旨を表す開始コマンド(制御コマンドCC)を受信側の機器に送信する。この開始コマンドCCには、セッション番号SID、ランダムチャレンジRC、送信側の端末11が実行可能な、1セッションでの応答時間RTTの計測のリトライ数(計測回数)ksが含まれている。

セッション番号 SID は、これから行われる受信側の機器に対する一連の認証処理 (1つのセッション) に割り当てられた番号であり、この番号を送信側と受信側とで共有することにより、セッション毎に認証処理を区別することができる。

また応答時間 RTT の計測のために必要なデータ (例えば、応答要求コマンド MC やその応答メッセージ MCR) の通信は、パケットの再送を行わない UDP でなされるので、通信状態によっては、データが途中で消滅してしまうなど、応答時間 RTT

ļ

20

25

の計測が適切に行われない場合も考えられる。またネットワーク内の他の通信の影響を受けて、パケットの伝送に遅延が生じることもある。そこで応答時間 RTT の計測を何回かリトライ(再施行)できるようになされている。このリトライの回数は、送信側の機器と受信側の機器の設定によって異なることもあるので、この例ではここで送信側の機器のリトライ数(例えば、最大のリトライ数)ks が受信側の機器に通知される。

次に、ステップS52において、制御コマンド通信制御部54は、開始コマンド CC に対する、受信側の機器からの応答メッセージ CCR を受信する。

この応答メッセージ CCR には、開始コマンド CC に含まれていたセッション番号 SID の他、受信側が決定した 1 セッションでの応答時間 RTT 計測のリトライ数 k、および応答要求コマンド MC を受信するための UDP ポート番号 pb が含まれている。すなわち開始コマンド CC とその応答メッセージ CCR の授受により、送信側の端末 1 1 と受信側の機器は、応答時間 RTT の計測のリトライ数 (計測回数) k とセッション番号 SID、および応答要求コマンド MC とその応答メッセージ MCR の授受の ために利用する UDP ポート番号 p b を合意する。

なお受信側の機器は、開始コマンド CC を介して通知された送信側の端末11で 実行可能な応答時間 RTT 計測のリトライ数 ks と受信側が実行可能の応答時間 RTT 計測のリトライ数のうちの小さい方を、今回の応答時間 RTT 計測のリトライ数 k に決定し、応答メッセージ CCR を介して送信側の機器に通知する。

ステップS53において、期待値生成部52は、ランダムチャレンジ生成部51により生成されたランダムチャレンジRCに対して、受信側の端末11の応答制御部22(認証データ生成部73)における鍵付きハッシュ処理と同様の鍵付きハッシュ処理を施し、受信側の機器の認証データRRの期待値QRを生成する。

この例の場合、応答時間 RTT 計測が最大 k 回行われるので(応答要求コマンド MC の応答メッセージ MCR が最大 k 回受信されるので)、受信され得る k 個の応答 メッセージ MCR に含まれる認証データ RR それぞれの期待値 QR が生成される。

またこのとき認証データ生成部53は、ランダムチャレンジ生成部51により

10

15

生成されたランダムチャレンジ RC に対して鍵付きハッシュ処理を施して、コマンドの認証データ RS を生成する。

この例の場合、応答時間 RTT 計測が最大 k 回行われるので(応答要求コマンド MC が最大 k 回送信されるので)、送信され得る k 個の応答要求コマンド MC それぞれの認証データ RS が生成される。

ステップS54において、制御判定部58に内蔵されるカウンタiの値が1に 初期設定される。このとき期待値生成部52は、カウンタiの値に対応する期待 値 QR (例えば、第i番目に生成された期待値 QRi)を応答認証部57に供給する。 また認証データ生成部53は、カウンタiの値に対応する認証データ RSiを、応 答要求コマンド送信部55に供給する。

ステップS55において、応答要求コマンド送信部55は、セッション番号 SID、 認証データ生成部53から供給された認証データ RSi(k 個の認証データ RS のう ちのカウンタiの値に対応する認証データ RSi)、およびシーケンス番号 Ci(カウ ンタiの値を表す番号)を含む応答要求コマンド MC を、制御コマンド CC の応答 CCR に含まれていた UDP ポート番号 pb での UDP 通信で、受信側の機器に送信する。

応答要求コマンド送信部55は、応答要求コマンドMCを送信したとき、その旨の通知STRを応答時間計測部59に行う。これにより応答時間計測部59は、応答時間の計測を開始する。

ステップS56において、応答受信部56は、受信側の機器からの応答メッセ つジ MCR を受信したか否かを判定し、受信していないと判定した場合、ステップ S57に進み、所定時間以上応答を待っているか否かを判定する (ステップS55で応答時間 RTT 計測が開始されてから所定の時間経過したか否かを判定する)。 ステップS57で、まだ所定の時間経過していないと判定された場合、ステップS56に戻り、それ以降の処理が実行される。一方ステップS57で所定の時 間経過したと判定された場合、ステップS62に進み、カウンタiの値がリトライ数 k より小さいか否かが判定され (応答時間 RTT の計測が k 回行われたか否かが判定され)、小さいと判定された場合 (k 回行われていない場合)、ステップS

10

20

25

63に進み、カウンタiの値が1だけインクリメントされて、ステップS55に 戻る。

応答要求コマンドMCを送るUDPでは、パケットが通信相手に届かないことがあるので、送信側の端末11は、応答要求コマンドMCを送った後、所定時間が経っても応答メッセージMCRが受信されない場合は、この回の計測は失敗したものとして、次の応答時間RTTの計測が開始される(ステップS55以降の処理が開始される)。

ステップS56で、応答メッセージ MCR が受信されたと判定された場合、ステップS58に進み、応答受信部56は、受信した応答メッセージ MCR に含まれている応答の認証データ RRj、およびシーケンス番号 Cj を読み出し、応答認証部57に供給する。

応答認証部57は、応答受信部56から供給されたシーケンス番号Cjが、カウンタiの値(送信された応答要求コマンドMCのシーケンス番号Ci)と一致するか否かを判定する。

15 なお応答メッセージ MCR のシーケンス番号 Cj と応答要求コマンド MC のシーケンス番号 Ci を確認することの効果については後述する。

ステップS58で、一致しないと判定された場合、ステップS56に戻り、それ以降の処理が行われ、一致すると判定された場合、ステップS59に進む。

ステップS59において、応答受信部56は、応答メッセージ MCR を受信した 旨の通知 END を応答時間計測部59に行う。応答時間計測部59は、ステップS 55で開始した応答時間 RTT 計測を終了し、計測結果(応答時間 RTT)を、制御 判定部58に供給する。

ステップS 6 0 において、応答認証部 5 7 は、応答受信部 5 6 から供給された 応答の認証データ RRj と、期待値生成部 5 2 により生成された、その認証データ RRj の期待値 QRi とが一致するか否かを判定し、一致すると判定した場合、受信 側の端末 1 1 を、本情報通信システムにおける正規の端末であると認証し、ステップS 6 1 に進む。

10

20

ステップS61において、制御判定部58は、応答時間計測部59から供給さ れた応答時間 RTT が、所定の規定時間 TLより大きいか否かを判定する。

規定時間 TLは、応答時間 RTTが、送信側の端末11と受信側の機器が同一 LAN 1に接続されていたならば、それを超えないであろう時間である。すなわち応答 時間 RTT が規定時間 TLより大きければ、受信側の機器は送信側の端末11と同 ーの LAN1に接続されていないと判定することができる。一方、応答時間 RTT が 規定時間TLより大きくない(それ以下である場合)、受信側の機器は送信側の端 末11と同一 LAN1 に接続されていると判定することができる。

ステップS61で、YESの判定がなされたとき(第i回目の応答時間 RTT 計測 で、受信側の機器が送信側の端末11と同一の LAN1に接続されているものでは ないと判定されたとき)、ステップS62に進み、制御判定部58は、カウンタi の値が k より小さい値か否か(応答時間 RTT 計測が k 回リトライされたか否か) を判定し、小さいと判定した場合(応答時間 RTT 計測がまだ k 回行われていない 場合)、ステップS63に進み、カウンタiの値が1だけインクリメントされる。 このとき期待値生成部52は、カウンタiの新たな値に対応する期待値 QRiを応 15 答認証部57に供給し、認証データ生成部53は、カウンタiの新たな値に対応 する認証データ RSi を、応答要求コマンド送信部55に供給する。

その後ステップS55に戻り、それ以降の処理が行われる。すなわち応答時間 RTT が規定時間 TL内になる応答メッセージ MCR が得られるまで、 最大 k 回、応答 時間 RTT の計測が行われる。

ステップS61で、NOの判定がなされたとき(応答時間 RTT が規定時間 TL以 下となる応答メッセージ MCR が得られたとき)、ステップS64に進む。

ステップS64に進み、制御判定部58は、受信側の機器は、送信データを送 信できる機器(正規の機器であって、送信側の端末11と同じ LAN1に接続され ている機器)である旨を、通信部23 (図3) に通知する。これにより通信部2 25 3は、所定の送信データを送信データ格納部24から読み出して、受信側の機器 (端末11) に送信する。

10

ステップS62で、カウンタiの値が、k以上であると判定された場合(応答時間 RTT の計測を k 回行っても、応答時間 RTT が規定時間 TL以下になる応答が得られなかった場合)、ステップS65に進み、制御判定部58は、受信側の機器は、ローカルネットワーク外の機器(送信側の端末11と同じ LAN1に接続されていない機器)である旨を、制御コマンド通信制御部54に通知する。これにより制御コマンド通信制御部54は、受信側の機器の認証が失敗した旨を示す終了コマンド CC を、受信側の機器に送信する。

ステップS60で、応答の認証データRRjとその期待値QRi一致しないと判定された場合、ステップS66に進み、制御判定部58は、受信側の機器は、不正な機器である旨を、制御コマンド通信制御部54に通知する。これにより制御コマンド通信制御部54は、受信側の機器の認証が失敗した旨を示す終了コマンドCCを、受信側の機器に送信する。

以上のようにして送信可否判定処理が行われる。

なお以上においては、ステップS53において k 個の認証データ RS を生成した が、それに代えて、ステップS55において、応答要求コマンド MC を送信する毎 にそのコマンドに使う認証データ RS を毎回生成するようにしてもよい。

次に、図10の応答制御部22の動作を、図12のフローチャートを参照して 説明する。

ステップS81において、受信側の端末11の応答制御部22の制御応答通信20 制御部71は、送信側の機器と協働して、TCP コネクションを確立し、その TCP コネクションを介して送信側の機器から送信されてきた、開始コマンド CC (ステップS51)を受信する。制御応答通信制御部71は、受信した開始コマンド CC に含まれているランダムチャレンジ RCを、期待値生成部72および認証データ生成部73に供給する。

25 次にステップS82において、応答要求コマンド受信部75は、送信側の機器から送信されてくる応答要求コマンドMCを受信するためのUDPポート番号pbを決定する。

15

応答要求コマンド受信部 7 5 はまた、制御コマンド CC に含まれている送信側の機器が実行可能な応答時間 RTT 計測のリトライ数 ks と、受信側の端末 1 1 が対応可能な応答時間 RTT の計測のリトライ数のいずれか小さい方を、今回の応答時間 RTT の計測のリトライ数 k に決定する。

ステップS83において、制御応答通信制御部71は、ステップS81で受信 された制御コマンドCCに含まれていたセッション番号SID、応答時間RTTの計測 のリトライ数 k、およびUDPポート番号 pb を含む応答メッセージCCRを、ステッ プS81で確立されたTCPコネクトを介して送信側の機器に送信する。送信側の 機器は、ここで送信された応答メッセージCCRを受信する(ステップS52)。

10 ステップS84において、認証データ生成部73は、制御応答通信制御部71 から供給されたランダムチャレンジ RC に対して鍵付きハッシュ処理を施して、応答の認証データ RR を生成する。

この例の場合、応答時間 RTT 計測が最大 k 回行われるので(応答要求コマンド MC の応答メッセージ MCR が最大 k 回送信されるので)、送信され得る k 個の応答 メッセージ MCR それぞれの認証データ RR が生成される。

期待値生成部72は、制御応答通信制御部71から供給されたランダムチャレンジRCに対して、送信側の端末11の送信可否判定部21(認証データ生成部53)における鍵付きハッシュ処理と同様の鍵付きハッシュ処理を施し、送信側の端末11の認証データRSの期待値QSを生成する。

20 この例の場合、応答時間 RTT 計測が最大 k 回行われるので(応答要求コマンド MC が最大 k 回受信されるので)、受信され得る k 個の応答要求コマンド MC に含まれる認証データ RS それぞれの期待値 QS が生成される。

ステップS85において、コマンド認証部76に内蔵されているカウンタjの 値が1に初期設定される。

25 ステップS86において、コマンドが受信されるまで待機され、コマンドが受信されたと判定された場合、ステップS87に進み、受信されたコマンドが応答要求コマンドMC(ステップS55)であるか否かを判定し、応答要求コマンドMC

10

15

20

25

であると判定された場合、ステップS88に進む。

ステップS88において、受信されたコマンドに含まれるシーケンス番号 Ci とカウンタjが比較され、シーケンス番号 Ci がカウンタj以上の値であることが確認される。カウンタj以上の値である場合、ステップS89に進み、カウンタjがシーケンス番号 Ci の値に設定される。

これは、コマンドが欠落した場合、順番どおりに来なかった場合に、カウンタ jをシーケンス番号 Ci に合致させるための対策である。

期待値生成部72はこのとき、カウンタjの値に対応する期待値 QS(例えば、 第j番目に生成された期待値 QSj)をコマンド認証部76に供給する。また認証 データ生成部73は、カウンタjの値に対応する認証データRRjを、応答送信部 74に供給する。

次にステップS90において、コマンド認証部76は、応答要求コマンド受信部75により受信された応答要求コマンドMCに組み込まれている認証データRSiと、期待値生成部72により生成された期待値QSj(カウンタjが示す順番に生成された期待値)とが一致するか否かを判定し、一致すると判定した場合、送信側の端末11を、本情報通信システムにおける正規の端末であると認証し、ステップS91に進む。

ステップS 9 1 において、コマンド認証部 7 6 は、送信側の端末 1 1 が正規の機器である旨を、応答送信部 7 4 に通知する。これにより応答送信部 7 4 は、セッション番号 SID、カウンタ j の値を表すシーケンス番号 Cj、認証データ生成部 7 3 から供給された認証データ RRjを含む応答メッセージ MCR を、送信側の機器に送信する。

一方ステップS90で、一致しないと判定された場合、ステップS92に進み、コマンド認証部76は、その旨を、応答送信部74に通知する。これにより応答送信部74は、セッション番号 SID、カウンタ j の値を表すシーケンス番号 Cj、および送信側の機器における受信側の機器の認証(ステップS60)が失敗するような認証データ RR (=××) を含む応答メッセージ MCR を、送信側の機器に送

信する。

10

15

ステップS91またはステップS92で、応答メッセージMCRが送信されたとき、ステップS93で、カウンタjの値が1だけインクリメントされ、その後、ステップS86に戻り、それ以降の処理が実行される。

5 また、ステップS88において、カウンタjの値が受信されたコマンドに含まれるシーケンス番号 Ci よりも小さい場合も、ステップS86に戻り、それ以降の 処理が実行される。

ステップS87で、受信されたコマンドが応答要求コマンドではないと判定された場合(終了コマンド CC (ステップS65, S66) であるとき)、処理は終了する。

次に図11のステップS58の処理について説明する。ステップS58の処理では、受信側の機器からの応答メッセージMCRのシーケンス番号Cjと応答要求コマンドMCのシーケンス番号Ci(カウンタiの値)が一致するか否かが判定されるが、このように応答要求コマンドMCと応答メッセージMCRの対応関係を確認するようにしたので、応答要求コマンドMCに対応しない応答メッセージMCR(他の応答要求コマンドMCの応答メッセージMCR)に基づいて応答時間RTTによる距離判定が行われない。

しかしながらこの場合本発明では、受信側の機器からの第1番目の応答メッセージ MCR のシーケンス番号(=1)と、第2番目の応答要求コマンド MC のシーケ

ンス番号(=2)が一致しないと判定され、送信側の端末11は、第2番目の応答要求コマンドMCに対する応答メッセージMCRが受信されるまで待機することになり(ステップS56に戻る)、対応しない応答メッセージMCRが受信されても応答時間RTTによる距離判定は行われない。

5 次に、不正に対する端末11の動作を具体的に説明する。

例えば図8に示した送信機器と同一の LAN1に接続された不正な機器 x が、受信機器から応答を得るために応答要求コマンドを送信するものとする。しかしながら、機器 x は、受信機器と共有する秘密鍵を有していないので、受信機器での送信機器の認証に必要な認証データ RS を得ることができない。したがって図1410 に示すように、機器 x が、不適当な認証データ RS (=?) を含む応答要求コマンド MC を受信機器に送信するが、受信機器からは、受信機器の認証が失敗する認証データ RR (=××) を含む応答メッセージ MCR が送信されてくる (ステップ S 92)。したがって機器 x が、その後、送信機器からの応答要求コマンド MC に対して、その応答メッセージ MCR を送信機器に送信して応答しても、送信機器において、機器 x は認証されず、送信データは機器 x に送信されない。

そこで図15に示すように、不正の機器xは、送信機器から応答要求コマンド MC を受けてそれを受信機器に送信し、受信機器から、適当な認証データ RR を含む応答メッセージ MCR を取得する。そして機器xは、取得した応答メッセージ MCR を、送信機器に送信することも考えられる。

20 しかしながらこの例の場合、応答要求コマンド MC は、送信機器から機器 x、そして機器 x から受信機器に送信され、応答メッセージ MCR が、受信機器から機器 x に、そして機器 x から送信機器へ伝送されるので、応答要求コマンド MC と応答 メッセージ MCR の伝送路が、通常の伝送経路(送信機器と受信機器間の伝送路)より長くなる。したがってこの場合、結局応答時間 RTT が規定時間 TL より長くな るので、機器 x は、送信機器と同一 LAN1 に接続されていないものとして、機器 x には送信データが提供されない。

上述した一連の処理は、ハードウエアにより実現させることもできるが、ソフ

トウエアにより実現させることもできる。一連の処理をソフトウエアにより実現する場合には、そのソフトウエアを構成するプログラムがコンピュータにインストールされ、そのプログラムがコンピュータで実行されることより、上述した送信可否判定部21および応答制御部22が機能的に実現される。

図16は、上述のような送信可否判定部21および応答制御部22として機能 5 するコンピュータ101の一実施の形態の構成を示すブロック図である。CPU (Central Processing Unit) 111にはバス115を介して入出力インタフェー ス116が接続されており、CPU111は、入出力インタフェース116を介して、 ユーザから、キーボード、マウスなどよりなる入力部117から指令が入力され ると、例えば、ROM (Read Only Memory) 112、ハードディスク114、または 10 ドライブ120に装着される磁気ディスク131、光ディスク132、光磁気デ ィスク133、若しくは半導体メモリ134などの記録媒体に格納されているプ ログラムを、RAM (Random Access Memory) 113にロードして実行する。これに より、上述した各種の処理が行われる。さらに、CPU111は、その処理結果を、 例えば、入出力インタフェース116を介して、LCD (Liquid Crystal Display) 15 などよりなる出力部118に必要に応じて出力する。なお、プログラムは、ハー ドディスク114や ROM112に予め記憶しておき、コンピュータ101と一体 的にユーザに提供したり、磁気ディスク131、光ディスク132、光磁気ディ スク133, 半導体メモリ134等のパッケージメディアとして提供したり、衛 星、ネットワーク等から通信部119を介してハードディスク114に提供する 20 ことができる。

なお、本明細書において、記録媒体により提供されるプログラムを記述するステップは、記載された順序に沿って時系列的に行われる処理はもちろん、必ずしも時系列的に処理されなくとも、並列的あるいは個別に実行される処理をも含むものである。

また、本明細書において、システムとは、複数の装置により構成される装置全体を表すものである。

産業上の利用可能性

第1および第3の本発明によれば、受信装置の応答時間を適切に計測することができる。

5 第2および第4の本発明によれば、送信装置における応答時間の適切な計測に 必要な情報を提供することができる。

請求の範囲

1. 受信装置との間で共有する共有データに基づいて認証データが生成された後、応答を要求するコマンドを前記受信装置に送信するコマンド送信手段と、

前記共有データに基づいて生成された期待値と、前記受信装置において生成された前記認証データに基づいて前記受信装置を認証する認証手段と、

前記受信装置からの、前記コマンドに対する応答時間を計測する計測手段と、 前記認証手段による認証結果、および前記計測手段により計測された応答時間 に基づいて、前記受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定手段と を備えることを特徴とする情報処理装置。

10 2. 前記コマンド送信手段は、データの送信可否を判定するのに、前記コマンドを最大N回送信し、

前記認証手段は、前記コマンドの送信の順番に応じた前記認証データとその前 記期待値とに基づいて、前記受信装置を認証する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。

15 3. 受信装置との間で共有する共有データに基づいて認証データが生成された 後、応答を要求するコマンドを前記受信装置に送信するコマンド送信ステップと、 前記共有データに基づいて生成された期待値と、前記受信装置において生成された前記認証データに基づいて前記受信装置を認証する認証ステップと、

前記受信装置からの、前記コマンドに対する応答時間を計測する計測ステップ 20 と、

前記認証ステップでの認証結果、および前記計測ステップの処理で計測された 応答時間に基づいて、前記受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定ス テップと

を含むことを特徴とする情報処理方法。

25 4. 受信装置との間で共有する共有データに基づいて認証データが生成された後の、応答を要求するコマンドの前記受信装置に対する送信を制御するコマンド送信制御ステップと、

前記共有データに基づいて生成された期待値と、前記受信装置において生成された前記認証データに基づく前記受信装置の認証を制御する認証制御ステップと、前記受信装置からの、前記コマンドに対する応答時間の計測を制御する計測制御ステップと、

5 前記認証制御ステップでの認証結果、および前記計測制御ステップの処理で計 測された応答時間に基づく、前記受信装置に対するデータの送信可否の判定を制 御する判定制御ステップと

を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されている記録媒体。

10 5. 受信装置との間で共有する共有データに基づいて認証データが生成された 後の、応答を要求するコマンドの前記受信装置に対する送信を制御するコマンド 送信制御ステップと、

前記共有データに基づいて生成された期待値と、前記受信装置において生成された前記認証データに基づく前記受信装置の認証を制御する認証制御ステップと、

15 前記受信装置からの、前記コマンドに対する応答時間の計測を制御する計測制 御ステップと、

前記認証制御ステップでの認証結果、および前記計測制御ステップの処理で計 測された応答時間に基づく、前記受信装置に対するデータの送信可否の判定を制 御する判定制御ステップと

- 20 を含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。
 - 6. 送信装置と共有する共有データから生成された認証データに基づく認証結果、および前記送信装置からの所定のコマンドに対する応答時間に基づいてデータの送信可否を判定する前記送信装置と通信可能な情報処理装置において、

前記送信装置から前記コマンドが送信されてくる前に、前記共有データに対し て所定の処理を施して、前記認証データを生成する認証データ生成手段と、

前記送信装置から前記コマンドが送信されてくる前に、前記認証データ生成手 段により生成された前記認証データを含む、前記コマンドに対する応答メッセー

ジを生成する応答メッセージ生成手段と、

前記送信装置から送信されてきた前記コマンドが受信されたとき、前記応答メッセージを前記送信装置に送信する送信手段と

を備えることを特徴とする情報処理装置。

5 7. 前記共有データは、疑似乱数であり、

前記疑似乱数は、前記コマンドの前に前記送信装置から送信され、

前記認証データ生成手段は、前記疑似乱数に対して鍵付きハッシュ処理を施し、 その結果得られたハッシュ値を前記認証データとする

ことを特徴とする請求の範囲第6項に記載の情報処理装置。

10 8. 前記認証データ生成手段は、前記疑似乱数と前記情報処理装置固有の情報 に対して、鍵付きハッシュ処理を施し、その結果得られたハッシュ値を前記認証 データとする

ことを特徴とする請求の範囲第7項に記載の情報処理装置。

9. データの送信可否を判定するのに、前記送信装置から、前記コマンドが最 15 大N回送信されてくる場合において、

前記認証データ生成手段は、前記送信装置から最初の前記コマンドが送信されてくる前に、前記共有データに対して前記処理を施して、送信されてくるN個の前記コマンドのそれぞれに対応するN個の前記認証データを生成し、

前記送信手段は、N個の前記認証データが、前記送信装置と予め合意した順番 20 で前記送信装置に提供されるように、前記応答メッセージ生成手段により生成さ れた前記応答メッセージを前記送信装置に送信する

ことを特徴とする請求の範囲第6項に記載の情報処理装置。

10. 前記認証データ生成手段は、前記共有データに対して前記処理を施して得られたデータを複数個に分割し、分割されたデータからN個の前記認証データを生成する

ことを特徴とする請求の範囲第9項に記載の情報処理装置。

11. 前記認証データ生成手段は、前記共有データに対して前記処理を繰り返し

10

15



- 施し、その処理毎に得られたデータから、N個の前記認証データを生成することを特徴とする請求の範囲第9項に記載の情報処理装置。
- 12. 前記送信手段は、前記送信装置からの前記コマンドが受信されたとき、前記認証データと前記コマンドに含まれる情報から生成された新たな認証データを含む応答メッセージを、前記送信装置に送信する

ことを特徴とする請求の範囲第6項に記載の情報処理装置。

13. 送信装置と共有する共有データから生成された認証データに基づく認証結果、および前記送信装置からの所定のコマンドに対する応答時間に基づいてデータの送信可否を判定する前記送信装置と通信可能な情報処理装置の情報処理方法において、

前記送信装置から前記コマンドが送信されてくる前に、前記共有データに対し て所定の処理を施して、前記認証データを生成する認証データ生成ステップと、

前記送信装置から前記コマンドが送信されてくる前に、前記認証データ生成ステップの処理で生成された前記認証データを含む、前記コマンドに対する応答メッセージを生成する応答メッセージ生成ステップと、

前記送信装置から送信されてきた前記コマンドが受信されたとき、前記応答メッセージを前記送信装置に送信する送信ステップと

を含むことを特徴とする情報処理方法。

14. 送信装置と共有する共有データから生成された認証データに基づく認証 20 結果、および前記送信装置からの所定のコマンドに対する応答時間に基づいてデ ータの送信可否を判定する前記送信装置と通信するためのプログラムであって、

前記送信装置から前記コマンドが送信されてくる前の、前記共有データに対して所定の処理を施しての前記認証データの生成を制御する認証データ生成制御ステップと、

25 前記送信装置から前記コマンドが送信されてくる前の、前記認証データ生成制 御ステップの処理で生成された前記認証データを含む、前記コマンドに対する応 答メッセージの生成を制御する応答メッセージ生成制御ステップと、 前記送信装置から送信されてきた前記コマンドが受信されたときの、前記応答 メッセージの前記送信装置に対する送信を制御する送信制御ステップと

を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されている記録媒体。

5 15. 送信装置と共有する共有データから生成された認証データに基づく認証 結果、および前記送信装置からの所定のコマンドに対する応答時間に基づいてデ ータの送信可否を判定する前記送信装置と通信するためのプログラムであって、

前記送信装置から前記コマンドが送信されてくる前の、前記共有データに対して所定の処理を施しての前記認証データの生成を制御する認証データ生成制御ス

10 テップと、

前記送信装置から前記コマンドが送信されてくる前の、前記認証データ生成制御ステップの処理で生成された前記認証データを含む、前記コマンドに対する応答メッセージの生成を制御する応答メッセージ生成制御ステップと、

前記送信装置から送信されてきた前記コマンドが受信されたときの、前記応答 15 メッセージの前記送信装置に対する送信を制御する送信制御ステップと を含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

16. 受信装置との間で共有するデータをもとに、コマンド認証データと、応答期待値データを生成する認証データ生成手段と、

前記コマンド認証データを含み、応答を要求するコマンドを前記受信装置に送 20 信するコマンド送信手段と、

前記コマンドに対する受信装置からの応答を受信する応答受信手段と 前記応答期待値と、前記受信装置から受信した前記応答に含まれる応答認証デ ータに基づいて前記受信装置を認証する認証手段と、

前記受信装置からの、前記コマンドに対する応答時間を計測する計測手段と、 25 前記認証手段による認証結果、および前記計測手段により計測された応答時間 に基づいて、前記受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定手段と を備えることを特徴とする情報処理装置。



17. 前記コマンド送信手段は、データの送信可否を判定するのに、前記コマンドを最大k回送信し、

前記認証手段は、前記コマンドの送信の順番に応じた前記認証データとその前 記期待値とに基づいて、前記受信装置を認証する

- 5 ことを特徴とする請求の範囲第16項に記載の情報処理装置。
 - 18. 受信装置との間で共有するデータをもとに、コマンド認証データと、応答期待値データを生成する認証データ生成ステップと、

前記コマンド認証データを含み、応答を要求するコマンドを前記受信装置に送 信するコマンド送信ステップと、

10 前記コマンドに対する受信装置からの応答を受信する応答受信ステップと、

前記応答期待値と、前記受信装置から受信した前記応答に含まれる応答認証データに基づいて前記受信装置を認証する認証ステップと、

前記受信装置からの、前記コマンドに対する応答時間を計測する計測ステップと、

15 前記認証ステップの処理での認証結果、および前記計測ステップにより計測された応答時間に基づいて、前記受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定ステップと

を含むことを特徴とする情報処理方法。

19. 受信装置との間で共有するデータをもとに、コマンド認証データと、応 20 答期待値データを生成する認証データ生成ステップと、

前記コマンド認証データを含み、応答を要求するコマンドを前記受信装置に送 信するコマンド送信ステップと、

前記コマンドに対する受信装置からの応答を受信する応答受信ステップと、

前記応答期待値と、前記受信装置から受信した前記応答に含まれる応答認証デ 25 ータに基づいて前記受信装置を認証する認証ステップと、

前記受信装置からの、前記コマンドに対する応答時間を計測する計測ステップと、

前記認証ステップの処理での認証結果、および前記計測ステップにより計測された応答時間に基づいて、前記受信装置に対するデータの送信可否を判定する判定ステップと

を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録さ 5 れている記録媒体。

20. 受信装置との間で共有するデータをもとに、コマンド認証データと、応 答期待値データを生成する認証データ生成ステップと、

前記コマンド認証データを含み、応答を要求するコマンドを前記受信装置に送 信するコマンド送信ステップと、

10 前記コマンドに対する受信装置からの応答を受信する応答受信ステップと、 前記応答期待値と、前記受信装置から受信した前記応答に含まれる応答認証デ ータに基づいて前記受信装置を認証する認証ステップと、

前記受信装置からの、前記コマンドに対する応答時間を計測する計測ステップと、

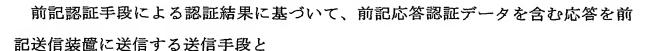
15 前記認証ステップの処理での認証結果、および前記計測ステップにより計測された応答時間に基づいて、前記受信装置に対するデータの送信可否を判定する判 定ステップと

を含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

21. 所定のコマンドに対する応答時間に基づいて送信データの送信可否を判 20 定する送信装置と通信可能な情報処理装置において、

前記送信装置との間で共有する共有データから、前記送信装置において前記共 有データから生成された前記コマンドの認証データに対応するコマンド期待値 データおよび応答認証データを生成する生成手段と、

前記送信装置から送信されてきた前記コマンドが受信されたとき、前記コマン 25 ドに含まれる前記コマンドの認証データと、前記生成手段により生成された前記 コマンド期待値データに基づいて前記送信装置を認証する認証手段と、



を備えることを特徴とする情報処理装置。

22. 所定のコマンドに対する応答時間に基づいて送信データの送信可否を判 5 定する送信装置と通信可能な情報処理装置の情報処理方法において、

前記送信装置との間で共有する共有データから、前記送信装置において前記共 有データから生成された前記コマンドの認証データに対応するコマンド期待値 データおよび応答認証データを生成する生成ステップと、

前記送信装置から送信されてきた前記コマンドが受信されたとき、前記コマン 10 ドに含まれる前記コマンドの認証データと、前記生成ステップの処理で生成され た前記コマンド期待値データに基づいて前記送信装置を認証する認証ステップ と、

前記認証ステップの処理での認証結果に基づいて、前記応答認証データを含む 応答を前記送信装置に送信する送信ステップと

15 を備えることを特徴とする情報処理方法。

20

23. 所定のコマンドに対する応答時間に基づいて送信データの送信可否を判定する送信装置と通信可能な情報処理装置の情報処理用のプログラムであって、前記送信装置との間で共有する共有データから、前記送信装置において前記共有データから生成された前記コマンドの認証データに対応するコマンド期待値データおよび応答認証データを生成する生成ステップと、

前記送信装置から送信されてきた前記コマンドが受信されたとき、前記コマンドに含まれる前記コマンドの認証データと、前記生成ステップの処理で生成された前記コマンド期待値データに基づいて前記送信装置を認証する認証ステップと、

25 前記認証ステップの処理での認証結果に基づいて、前記応答認証データを含む 応答を前記送信装置に送信する送信ステップと

を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録され

10

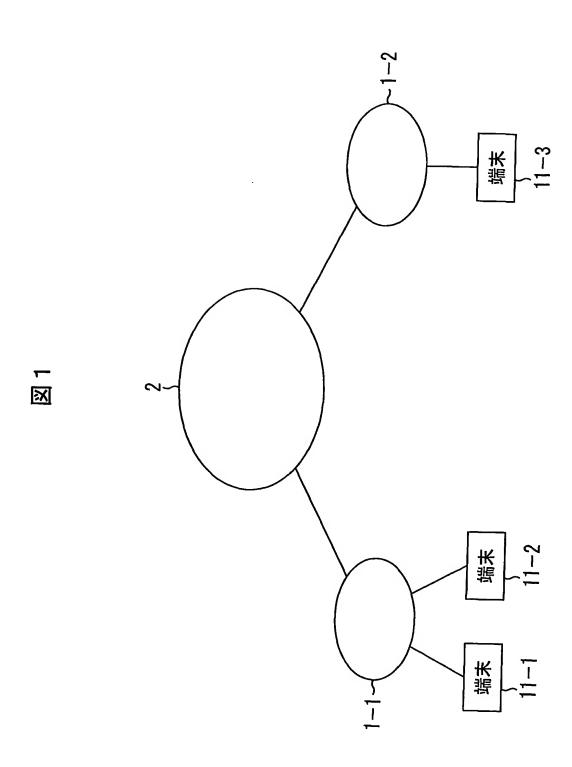
ている記録媒体。

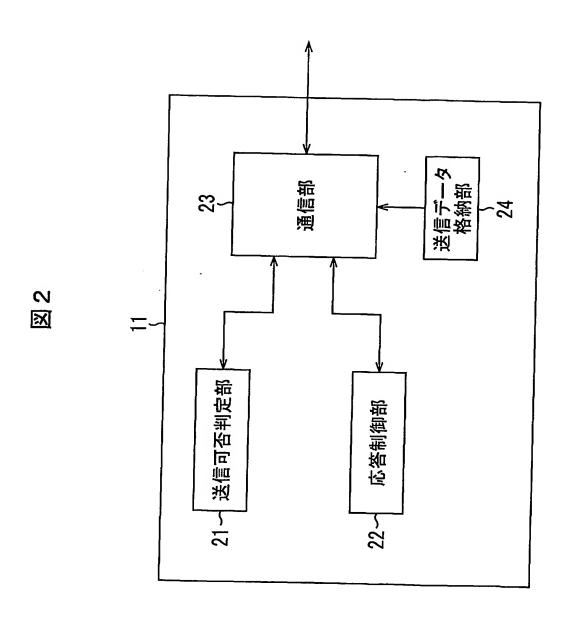
24. 所定のコマンドに対する応答時間に基づいて送信データの送信可否を判定する送信装置と通信可能な情報処理装置の情報処理用のプログラムであって、前記送信装置との間で共有する共有データから、前記送信装置において前記共有データから生成された前記コマンドの認証データに対応するコマンド期待値データおよび応答認証データを生成する生成ステップと、

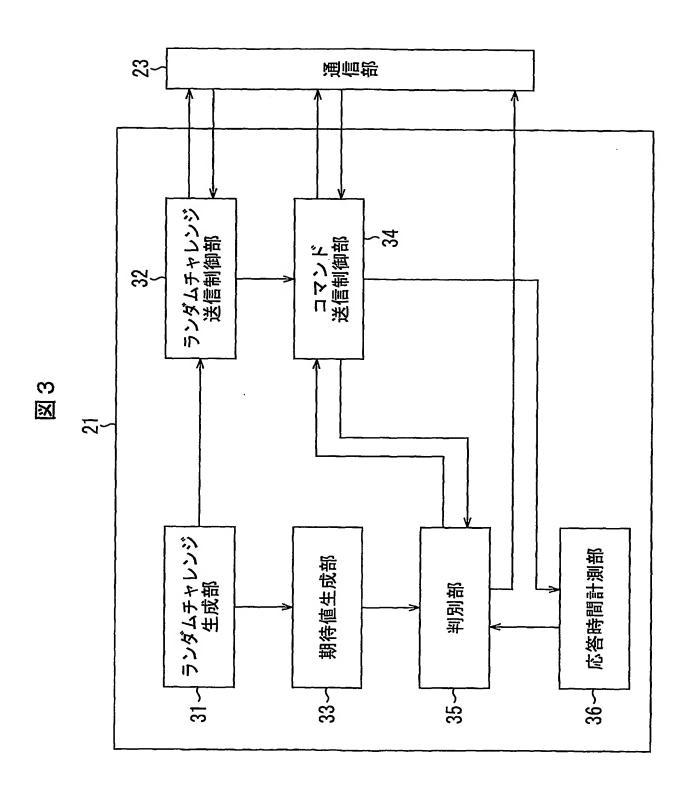
前記送信装置から送信されてきた前記コマンドが受信されたとき、前記コマンドに含まれる前記コマンドの認証データと、前記生成ステップの処理で生成された前記コマンド期待値データに基づいて前記送信装置を認証する認証ステップと、

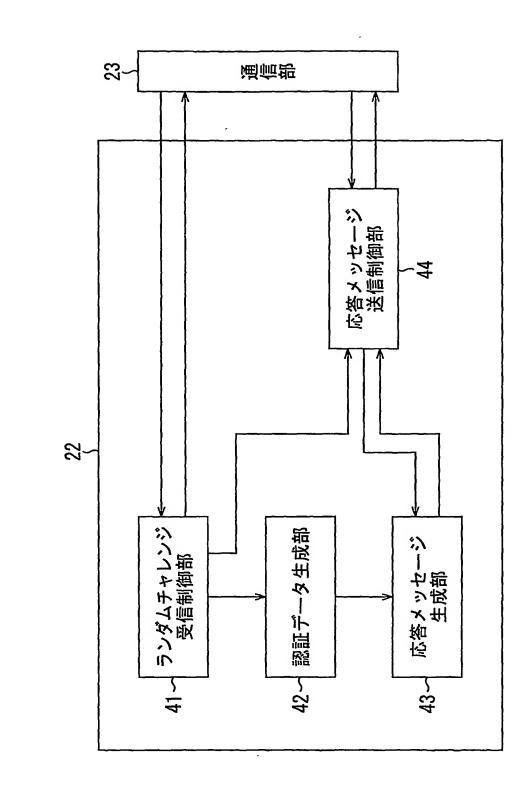
前記認証ステップの処理での認証結果に基づいて、前記応答認証データを含む 応答を前記送信装置に送信する送信ステップと

を含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。





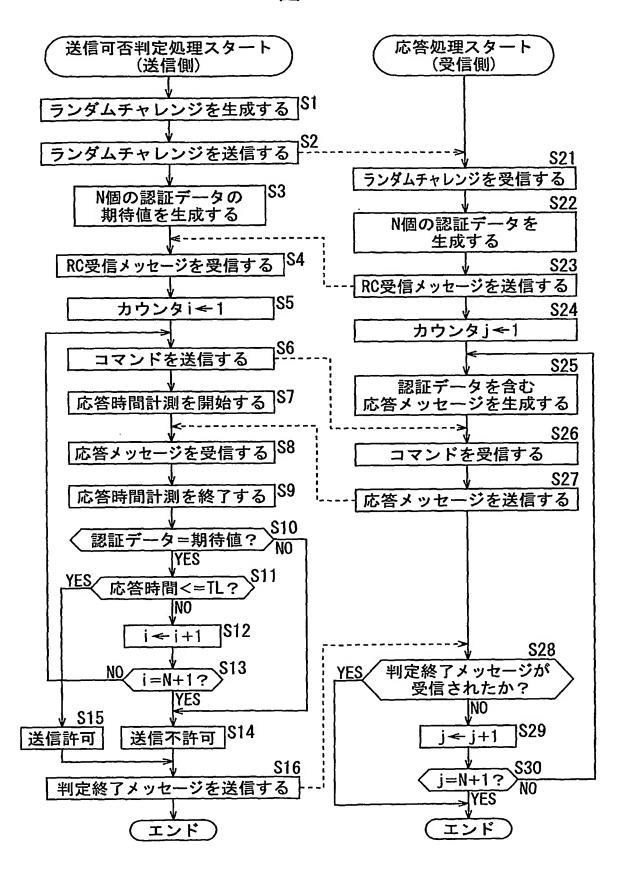




<u>図</u> 4

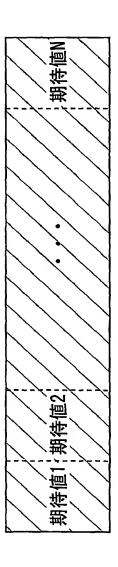
5/16

図 5

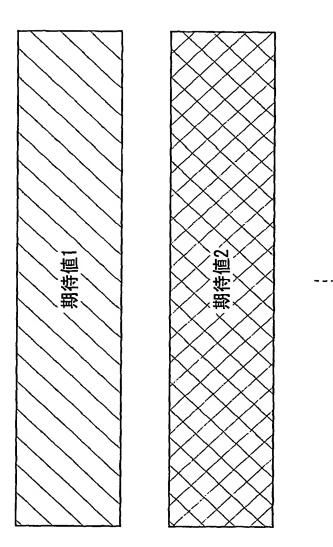


6/16

<u>図</u> の



7/16

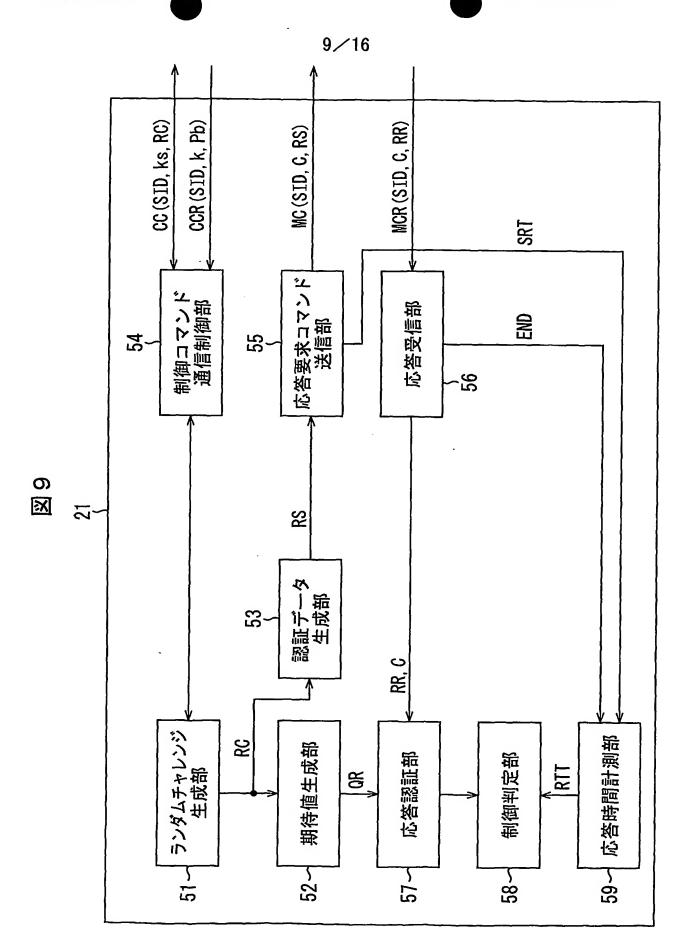


図

8/16



<u>家</u>



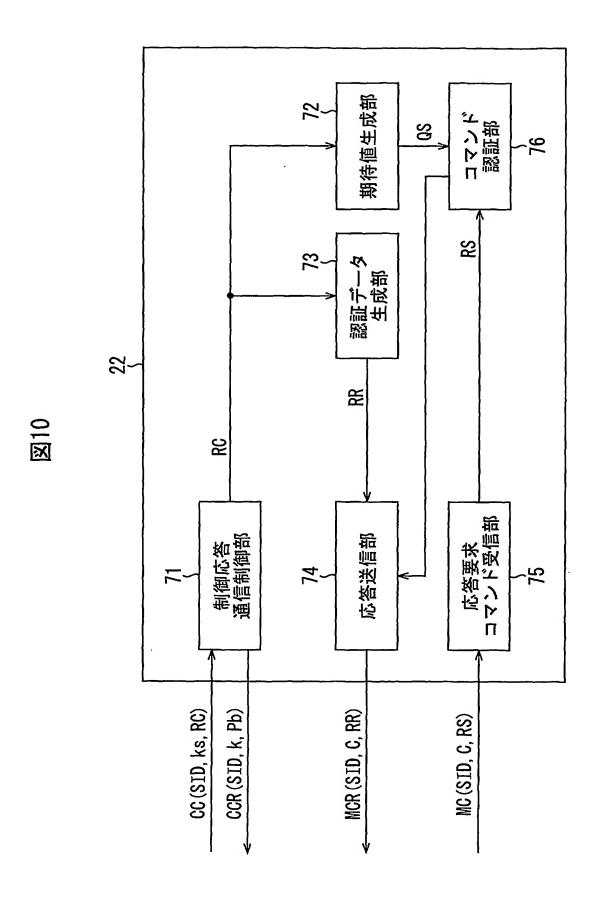


図11

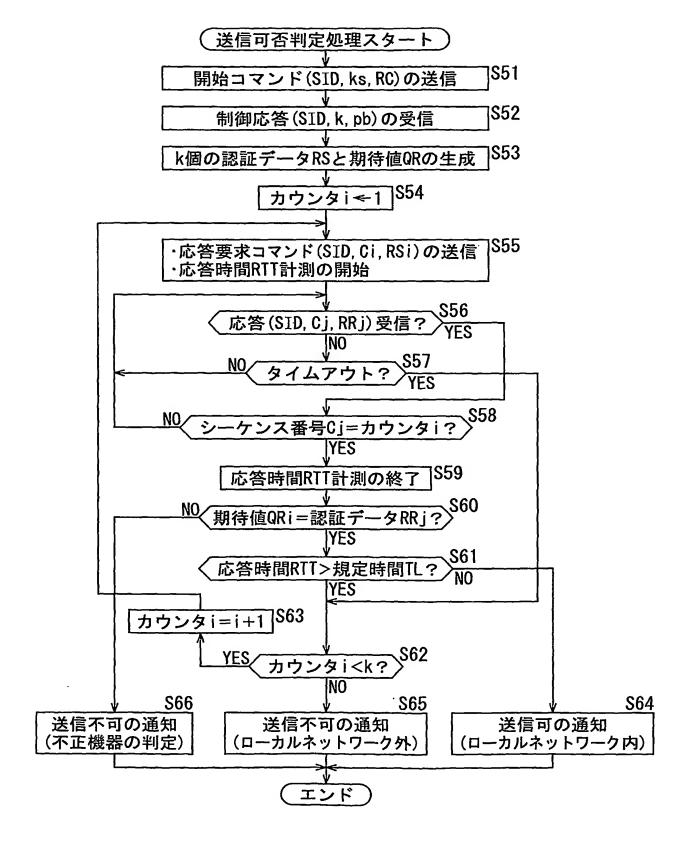
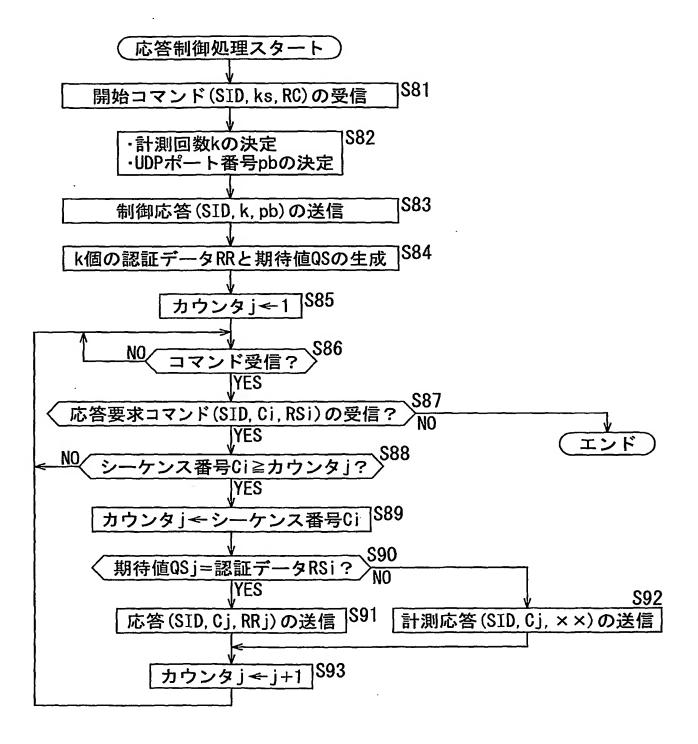
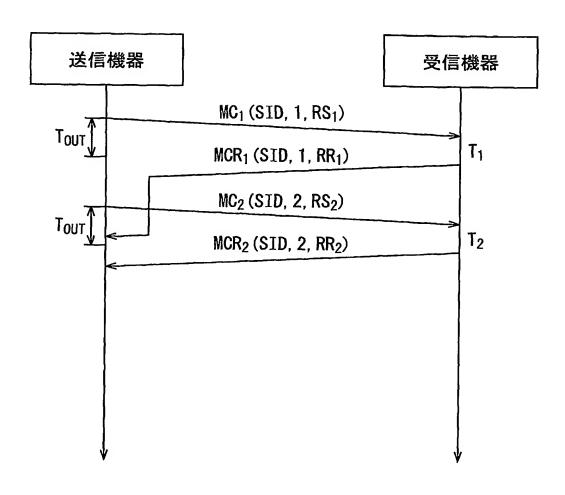


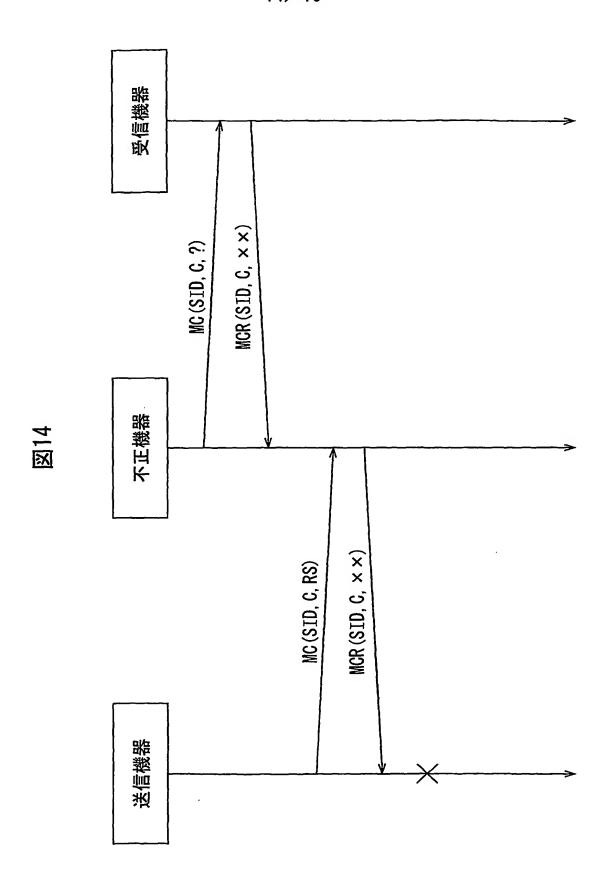
図12



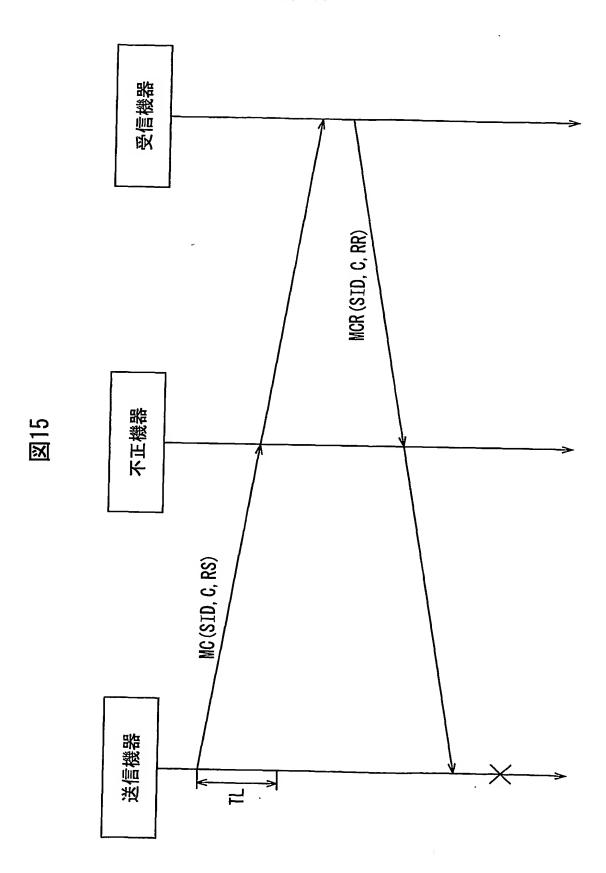
13/16

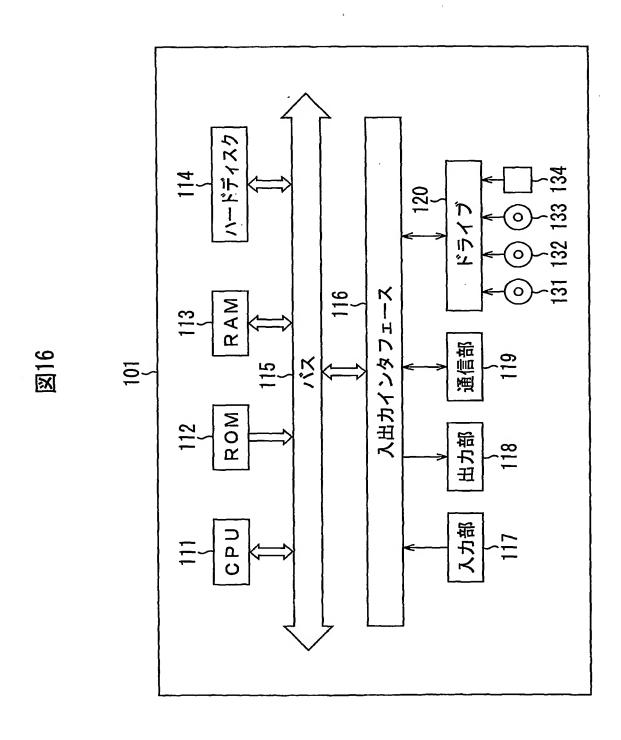
図13





15/16





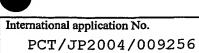


International application No.

PCT/JP2004/009256

<u> </u>		. 101/012	0047000200	
A. CLASSIFIC Int.Cl ⁷	CATION OF SUBJECT MATTER G06F15/00, H04L9/32			
According to Inte	ernational Patent Classification (IPC) or to both nationa	al classification and IPC		
B. FIELDS SE			•	
Minimum docum	nentation searched (classification system followed by classification syste	assification symbols)		
Int.CI	G06F15/00, H04L9/32, G06F12/3	14, G06F13/00, H04L12/20)	
	•		•	
Popularitation of	earched other than minimum documentation to the exte		E-11	
		an mar such documents are included in the tsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004	
		oroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004	
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of	data base and, where practicable, search ter	rms used)	
	,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,	
C. DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
A	Ian Fried. 'Apple limits iTur		1-24	
	[online]. CNET News.com.27 Ma 03), [retrieved on 16 Septemb			
}	09.04)]. Retrieved from the I			
	http://news.com.com/2100-1027	7_3-1010541.		
	html?tag=cd_mh>		•	
A	Hitachi Ltd. et al. 'Digital	Transmission	1-24	
	Content Protection Specificat	ion Volume 1		
	Revision 1. 2a (Informational			
	[online]. Digital Transmissic Administrator. 25 February, 2			
	02), [retrieved on 16 Septemb	per, 2004	•	
	(16.09.04)]. Full text, all d		•	
	Retrieved from the Internet: //web.archive.org/web/2003060			
	www.dtcp.com/data/info dtcp v			
		-		
× Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
	gories of cited documents:	"T" later document published after the inte		
	efining the general state of the art which is not considered icular relevance	date and not in conflict with the applica the principle or theory underlying the in		
"E" earlier applie	cation or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the c	laimed invention cannot be	
filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is		considered novel or cannot be considered when the document is taken alone	iered to involve an inventive	
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)		"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive s		
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means		combined with one or more other such being obvious to a person skilled in the	documents, such combination	
"P" document pu	ublished prior to the international filing date but later than tate claimed	"&" document member of the same patent fi		
Date of the actual completion of the international search 16 September, 2004 (16.09.04)		Date of mailing of the international search 05 October, 2004 (0		
10 Sept	Jenmer, 2004 (10.09.04)	03 OCCODEL, 2004 (0	3.10.04)	
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer		
Japanese Patent Office				
Facsimile No. Telephone No.				
Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)				





Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
A .	Hachiro ENDO, 'Butsuryu Man no Tameno Pasokon Katsuyo Jissen Koza-96- Network Settei no Kakunin Hoho', MATERIAL FLOW, Kabushiki Kaisha Ryutsu Kenkyusha, 01 June, 2002 (01.06.02), Vol.43, No.5, page 125	1-24
A	JP 11-203249 A (Fuji Xerox Co., Ltd.), 30 July, 1999 (30.07.99), Full text; all drawings (Family: none)	1-24

	国際調子	国際出願番号 工/JP20	04/009256	
A. 発明の原	スティア (国際特許分類(IPC))			
Int.	C17 G06F15/00, H04L9/	3 2		
	テった分野			
調査を行った最	b小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int.	Cl' G06F15/00, H04L9/3 H04L12/20	2, G06F12/14, G06F1	3/00	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年				
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
	ると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A .	Ian Fried.'Apple limits iTunes fi ews.com. 2003.05.27. [retrieved on the Internet: <url: http:="" news.com<br="">ml?tag=cd_mh></url:>	2004-09-16].Retrieved from	1-24	
A	Hitachi Ltd.他.'Digital Transmiss ification Volume 1 Revision 1.2a(line].Digital Transmission Licens 5.[retrieved on 2004-09-16].全文, Retrieved from the Internet:	Informational Version)'.[on ing Administrator.2002.02.2	1-24	
X C欄の続きにも文献が列挙されている。				
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「A」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了	了した日 16.09.2004	国際調査報告の発送日 05.10.	2004	

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線 3545

宮司 卓佳

5B 9555

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

 (公会) 映画すると認められる文献	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		国际山嶼街 CI/JP20	04/009256		
カテゴリー*引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示開建する 請求の範囲の番号〈URL:http://web.archive.org/web/20030604012332/www.dtcp.com/ data/info_dtcp_v1.pdf〉1-24A遠藤八郎, 「物流マンのためのパソコン活用実践講座 - 9 6 - ネットワーク設定の確認方法」, MATERIAL FLOW, 株式会社流通研究社, 2002.06.01, 第 4 3 巻, 第 5 号, p. 1251-24AJP 11-203249 A(富士ゼロックス株式会社) 1999.07.30,全文,全図1-24		関連すると認められる文献				
3アコリー* 51用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号		関連する				
A 遠藤八郎, 「物流マンのためのパソコン活用実践講座-96- ネットワーク設定の確認方法」, MATERIAL FLOW, 株式会社流通研究社, 2002.06.01, 第43巻, 第5号, p. 125 1-24 A JP 11-203249 A(富士ゼロックス株式会社) 1999.07.30,全文,全図 1-24	<u> ルテコリー*</u>	51用又献名 及び一部の箇所が関連するとき	は、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
ットワーク設定の確認方法」, MATERIAL FLOW, 株式会社流通研究 社, 2002.06.01, 第43巻, 第5号, p. 125 A JP 11-203249 A(富士ゼロックス株式会社) 1999.07.30,全文,全図 1-24		<pre>(URL:http://web.archive.org/web/20030 data/info_dtcp_v1.pdf></pre>				
A JP 11-203249 A(富士ゼロックス株式会社) 1999.07.30,全文,全図 (ファミリーなし)	A	ットワーク設定の確認方法」,MATERIAL F	1-24			
	A	JP 11-203249 A(富士ゼロックス株式会社 (ファミリーなし)	二)1999.07.30,全文,全図	. 1–24		